

1990年9月実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

1990年11月

郵政省通信政策局

< 目次 >

I 調査要領	1
II 要旨	2
1 90、91年度の設備投資動向	2
2 通信産業の設備投資等の特色	3
III 調査結果	5
1 設備投資動向	6
(1) 90・91年度の設備投資計画	6
(2) 投資目的構成比	12
(3) 投資項目構成比	15
2 長期資金運用・調達状況	16
3 経営状況等	26
(1) 景気動向	26
(2) 事業地域	33
IV 集計表	35
V 調査票	63

I 調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業者（第一種、第二種電気通信事業者）及び放送事業者（有線テレビジョン放送事業者を含む。）全事業者（有線テレビジョン放送事業者については管利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査対象

主な調査事項は次のとおり。

- (1) 設備投資額（89年度実績、90年度修正計画、91年度計画）
- (2) 長期資金運用・調達状況（89年度実績、90年度修正計画、91年度計画）
- (3) 経営状況等

4 調査時点

1990年9月1日

5 回答事業者数

電気通信事業	463社
第一種電気通信事業	67社
特別第二種電気通信事業	20社
一般第二種電気通信事業	376社
放送事業	254社（NHKを除く）
放送事業（民間放送事業）	152社
有線テレビジョン放送事業	102社

II 要 旨

1 90、91年度の設備投資動向

【電気通信事業】

(1) 90年度の設備投資は高水準の伸び

90年度の設備投資額は、第一種電気通信事業が89年度比で30.4%増とかなり高い伸びを示し、サービスエリアの拡大、通信網の高度化等のネットワーク構築投資が活発なことを反映。

第二種電気通信事業は89年度比 7.2%増。ISDNの進展状況の見極め等から慎重な設備投資姿勢が窺える一方、投資マインドは依然根強い。

(2) 91年度も積極的設備投資が継続

第一種電気通信事業の設備投資は、特に移動体NCCで91年度も前年比36.9%増が計画されており、引続き活発な設備投資が行われる見込みが強い。

第二種電気通信事業の91年度計画も、他の産業界全体におけるネットワーク化やシステム化等の情報関連投資が設備投資の潮流の一つになりつつある中で、これらのニーズを把握し、好調な事業収益に支えられた設備投資を活発に行う事業者のリードにより10.0%増が見込まれる。

電気通信事業取得設備投資額（3か年共通回答ベース）（工事ベース）

（社、%、百万円）

業種	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年 比
		構成比		構成比		構成比	参 考	構成比	
第一種電気通信事業	51	27.5	239,075	84.3	317,049	87.2	330,530	84.5	130.4
うち移動体系新規参入事業者	41	20.9	79,145	23.2	93,493	21.6	128,019	32.7	117.7
第二種電気通信事業	142	72.5	51,330	15.1	55,215	12.8	60,804	15.5	107.2
特別第二種電気通信事業	14	7.1	18,093	5.3	15,075	3.5	14,722	3.3	82.3
一般第二種電気通信事業	128	65.3	33,237	9.8	40,140	9.3	46,082	11.3	120.1
合 計	193	100.0	240,405	100.0	432,264	100.0	391,334	100.0	125.9

（NTT、KDDを除く）

【放送事業】（NHKを除く）

(1) 民放の90年度設備投資は前年比36.3%減、有線テレビジョン放送事業は倍増

90年度の設備投資は、民間放送事業者が89年度比36.3%減。これは86年からの大型景気に伴う88、89年の広告活況の一服とクリアビジョン、SNGシステムへの設備投資が一巡したため。

有線テレビジョン放送事業については、89年度比121.0%増。開局が多かったことによる。

(2) 民放は91年度も引続き設備投資は縮小

民放の91年度設備投資計画は90年度比22.4%減との結果であるが、現段階の数値であり、実際には90年度並みか、やや縮小の方向。有線テレビジョン放送事業については91年度は前年度比61.9%減となっているが91年度もかなりの数の開局が予定され、91年度の設備投資額も上方修正される可能性が高い。

放送事業取得設備投資額（3か年共通回答ベース）（工事ベース）

（社、%、百万円）

業種	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年 比
		構成比		構成比		参 考	構成比		
放送事業	113	51.1	113,100	78.1	75,234	50.7	53,235	57.7	52.7
有線テレビジョン放送事業	79	33.3	33,078	21.9	13,115	49.3	27,392	32.3	221.0
合 計	130	100.0	151,173	100.0	143,349	100.0	85,279	100.0	53.1

（N=180；NHKを除く）

2 通信産業の設備投資等の特色

(1) 通信産業の設備投資は景気変動・金利変動の影響を受けにくい

NCCの設備投資の目的は需要増加への対処が90%近くを占め、景気に左右されない必要不可欠かつ計画的なものである。設備投資所要資金の大部分を長期借入金に依存しており、金利の変動による金利負担が経営状況に強く影響を与えるにも拘らず、金利が上昇しても設備投資マインドは減退しないのが特徴。また、自己資本比率が高い民放も景気変動、金利変動の影響は軽微。有線テレビジョン

放送事業は電気通信事業と同様に需要増加への対応が大半を占める。

(2) 第二種電気通信事業者は2極化

第二種電気通信事業は、ユーザ企業の積極的な情報化関連投資により業績好調な事業者がある一方、システム開発力不足、技術者不足等でサービスメニューを充実させることができず、新たな設備投資を控える事業者もあり、この比率は接近している。

(3) 電気通信事業の景気については明るい見通し

経済企画庁「法人企業動向調査報告」(90.9)における所属業界の景気について、91年1～3月に関し「上昇」と判断した割合が11%、「不変」が71%、「下降」が18%であり、業況判断指標(BSI:上昇と判断した割合から下降と判断した割合を引いた数値)では「-7」となっており、産業界全体の傾向として業況の先行きを慎重に見ている。一方、当調査での91年上期のBSIでは第一種電気通信事業が「48」、特別第二種電気通信事業が「50」、一般第二種電気通信事業が「40」となっており、かなり強気な判断をしている。

Ⅲ 調査結果

1 設備投資動向

(1) 90・91年度の設備投資計画

【第一種電気通信事業】

第一種電気通信事業の90年度設備投資見込額は、21,898億円対前年度4.28%の増加であり、このうちNCCについては強い投資マインドを反映して前年度比27.7%増の3,946億円となっている。他機関実施の設備投資調査による全産業の90年度設備投資見込みは、60年代のいざなぎ景気以来の大型好況を反映して大体16%前後増を示し3年連続2桁増となっており、これと比較してもNCCの投資マインドの強さが窺える。ただこの設備投資意欲はここ3～4年にわたる大型景気とは直接的にリンクするものではなく、1985年の電気通信分野の制度改革以降の積極的な新規参入による計画的な設備投資という性格が強い。

3ヶ年全てに回答した企業で比較すると、90年度設備投資額は89年度比で30.4%増とかなり高い伸びを示し、サービスエリアの拡大等に伴うネットワーク構築投資が活発なことを反映している。特に移動体NCCの設備投資は、大規模な設備投資を要する自動車電話NCCが能力増強を図っていることから、設備投資意欲は相変わらず旺盛で、91年度も38.9%増が計画されている。

91年度の設備投資計画全体については、ほぼ横這いという結果が出ているものの、将来の設備投資については、現段階で予定されている設備投資額の回答のみにとどまっており、実際には91年度もこれを上回る設備投資が行われる見込みが強い。

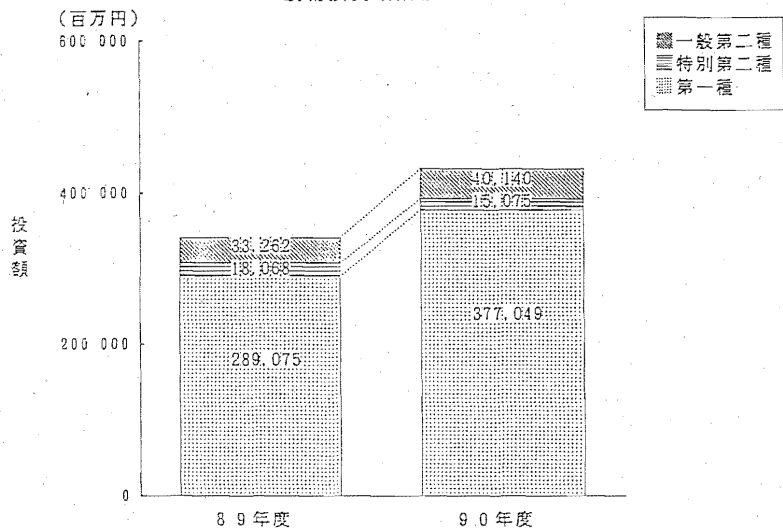
電気通信事業取得設備投資額（3か年共通回答ベース）（工事ベース）

（社、万、百万円）

業種	事業者数		89年度 （実績額）		90年度 （実績見込額）		91年度 （計画額）		前年 対比
	数	構成比	金額	構成比	金額	構成比	参考	構成比	
第一種電気通信事業	54	27.5	289,075	84.9	377,049	87.2	330,880	84.5	132.4
うち移動体系新規参入事業者	41	20.9	79,145	23.2	93,493	21.5	128,019	32.7	117.7
第二種電気通信事業	142	72.5	51,330	15.1	55,215	12.8	60,804	15.5	107.2
特別第二種電気通信事業	14	7.1	18,068	5.3	15,075	3.5	14,722	3.8	83.4
一般第二種電気通信事業	128	65.3	33,262	9.8	40,140	9.3	46,082	11.8	123.7
合計	196	100.0	340,405	100.0	432,264	100.0	391,684	100.0	123.9

（NTT、KDDを除く）

設備投資額推移



（NTT・KDDを除く）

【第二種電気通信事業】

第二種電気通信事業については、90年度実績見込み額は2,130億円で前年比36.5%増と高い伸びを示している。大規模なあるいは国際間でのVAN事業を営む特別第二種電気通信事業に関しては、1,545億円で29.7%増。一般第二種電気通信事業は584億円で58.4%増。

3ヶ年共通回答企業と比較すると、第二種電気通信事業全体では90年度設備投資額は89年度比7.2%増、91年度は90年度比10.0%増が見込まれ、投資マインドの強さを窺わせる。しかし、特別第二種電気通信事業については大規模な設備投資が一段落したのと、平成2年6月にNTTがサービスを開始したINS-Pの登場に見られるような今後のISDNの進展状況の見極め等で設備投資に慎重になっている状況が見えはじめ、90年度は16.6%減、91年度は2.3%減となっている。

他の産業分野全体における技術革新・情報化関連投資が活発で、情報・通信機器の導入ばかりでなく、ネットワーク化やシステム化に対する情報関連投資が設備投資の潮流の一つになりつつある環境の中で、第二種電気通信事業に関しては、これら産業界のニーズを把握し流れに乗って収益が好調な企業とニーズを把握しきれず収益が伸びない企業との差が明確になりつつあり、総設備投資額にもその影響がはっきり現れている。赤字事業者と黒字事業者の1社あたりの設備投資額は、90年度実績見込み額で大きな違いが見られ、設備投資額の大半は黒字事業者によってなされている。

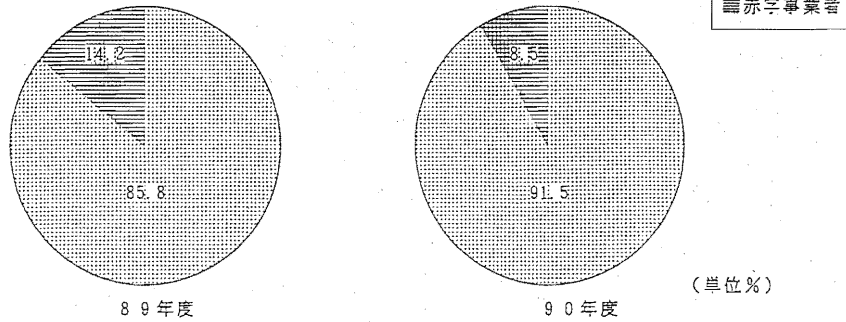
損益別取得設備投資額（第二種電気通信事業）

（百万円）

経常損益 取得設備投資額	黒字事業者		赤字事業者	
		一社平均		一社平均
89年度（実績額）	131,163	950	21,780	151
90年度（実績見込額）	177,083	1,283	16,367	114
91年度（計画額）	42,812	310	14,646	102

（損益は89年度ベース；N = (黒字) 138、(赤字) 144；
損益不明事業者を除く）

設備投資総額における損益別構成比（第二種電気通信事業者）



（単位％）

【放送事業】

放送事業については、90年度実績見込み額は1,116億円で前年比23.1%減となっている（NHKを除く）。しかし、前回調査（90年2月期）時の設備投資総額と比較すると、89年度は87.0%増、90年度は47.4%増となっており、回答事業者数の差はあるものの、かなり設備投資額の上方向修正しているのがわかる。これは、89年度の日本経済全体が、前年に引続き個人消費と民間設備投資に支えられ、内需を中心に景気はさらに拡大傾向をたどったことにより、民放業界もこのような景況を背景とする広告活況により、民放全体の収入の伸びは11.8%と前年度（10.4%）に引続き2桁増収を記録したことからも投資マインドが強く、クリアビジョンやSNGシステム等の新鋭放送設備の導入・更新が増加したことによる。

3ヶ年共通回答企業で見ると、90年度設備投資計画については、89年度比36.3%減、91年度は90年度比22.4%減が見込まれる。これは広告活況が始った88年度の設備投資の伸びが前年度比約65%増、89年度が約35%増と87年度の設備投資額と比較してここ2年間で倍増する程の急激な設備投資の後だけにこのような数値になったと考えられる。

【有線テレビジョン放送事業】

有線テレビジョン放送事業については、90年度実績見込み額は808億円で前年比123.6%増と大幅な伸びとなっている。前回調査（90年2月期）時の設備投資総額と比較すると、89年度は73.9%増、90年度は306.4%増となっており、回答事業者数の差はあるものの、かなり設備投資額の上方向修正しているのがわかる。

3ヶ年共通回答企業で見ると、90年度設備投資計画については、89年度比121.0%増、91年度は90年度比61.9%減が見込まれる。これは調査対象事業者の多くが90年度の開局ということ、有線テレビジョン放送事業者の設備投資の多くは初年度であるということの理由が大きい。今後、有線テレビジョン放送事業者の開局が増加するにつれ、91年度の設備投資額も上方修正される可能性が高い。

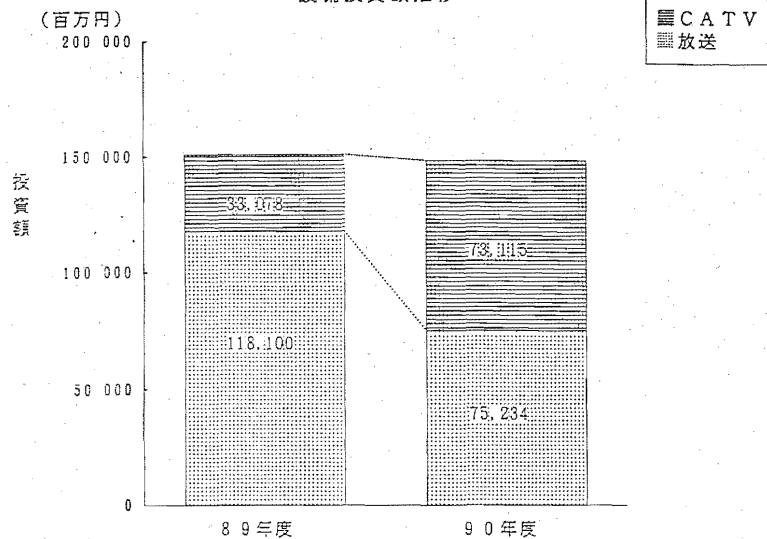
放送事業取得設備投資額（3か年共通回答ベース）（工事ベース）

（注、%、百万円）

業種	事業者数		89年度 （実績額）		90年度 （実績見込額）		91年度 （計画額）		前年 対比
		構成比		構成比		構成比	参考	構成比	
放送事業	110	61.1	118,100	78.1	75,234	50.7	58,388	67.7	53.7
有線テレビジョン放送事業	70	38.9	33,078	21.9	73,115	49.3	27,893	32.3	221.0
合計	180	100.0	151,178	100.0	148,349	100.0	86,279	100.0	53.1

（N=180；NHKを除く）

設備投資額推移



（NHKを除く）

(2) 投資目的構成比

【第一種電気通信事業】

第一種電気通信事業者の設備投資は、NCCが事業を開始して間がないこと及び設備の更新時期には至っていないことから、主として需要増加に対処するために行われている。

なお、「その他」の設備投資の大部分は、事業者がサービスを開始する以前に行った設備投資であり、サービス開始の事業者が増加するにしたがって、その比率は順次低下し、「需要増加に対処」の項目に移行するものと見込まれる。

【第二種電気通信事業】

第二種電気通信事業については特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業とも需要増加への対処が大宗を占めるが、ISDNの進展を睨んだ設備投資の割合が増加しており、今後のVAN事業でのISDNの商業利用の重要性が高まっていることを示している。また、合理化・省力化への設備投資も目立ちはじめこの業界においても他の業界同様に人手不足の影響が出ている。特にSEの新規採用が困難になりつつあり、採用活動を睨んだ福利厚生施設面での設備投資が活発化している。

取得設備投資額の投資目的別構成比

<第一種電気通信事業>

目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)	前年度比	
				90/89	91/90
需要増加に対処	76.9	81.8	93.5	105.4	114.3
うち国内需要向け	68.3	70.9	82.0	103.8	115.7
うち海外需要向け	0.0	1.6	1.7	-	106.3
うち区分不明	0.0	0.0	0.0	-	-
ISDN化に対応	0.0	0.0	0.0	-	-
OSI化に対応	0.0	0.0	1.0	-	-
維持・補修	0.7	2.3	0.0	328.6	8.7
更新(老朽代替)	0.7	0.7	0.1	100.0	142.9
研究開発	0.3	0.2	0.0	51.7	0.1
合理化・省力化	0.4	0.4	0.0	100.0	0.0
安全・信頼性の向上	2.1	3.6	0.7	171.4	19.4
その他	18.8	11.1	4.5	59.0	40.5
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

(N = (89年度) 58、(90年度) 64、(91年度) 60; NTT、KDDを除く)

<移動体第一種電気通信事業>

目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)	前年度比	
				90/89	91/90
需要増加に対処	77.4	80.6	94.3	104.1	117.0
うち国内需要向け	70.5	72.3	86.0	102.6	118.9
うち海外需要向け	0.0	0.0	0.0	-	-
うち区分不明	0.0	0.0	0.0	-	-
ISDN化に対応	0.0	0.0	0.0	-	-
OSI化に対応	0.0	0.0	0.0	-	-
維持・補修	0.6	2.6	0.3	433.3	11.5
更新(老朽代替)	0.6	0.4	1.1	55.6	275.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	-	-
合理化・省力化	0.3	0.4	0.0	133.3	0.0
安全・信頼性の向上	2.7	3.6	0.9	133.3	25.0
その他	18.3	12.3	3.5	57.2	28.5
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

(N = (89年度) 43、(90年度) 49、(91年度) 48)

<特別第二種電気通信事業>

目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)	前年度比	
				90/89	91/90
需要増加に対処	79.7	70.2	73.6	88.1	104.3
うち国内需要向け	50.2	41.1	47.6	81.9	115.8
うち海外需要向け	20.2	19.8	20.2	98.0	102.0
うち区分不明	0.0	0.0	0.0	-	-
ISDN化に対応	0.9	3.7	5.6	411.1	151.4
OSI化に対応	0.3	0.3	0.4	100.0	133.3
維持・補修	0.8	1.9	3.0	237.5	157.9
更新(老朽代替)	5.2	3.1	4.0	59.6	129.0
研究開発	1.3	4.3	4.4	330.8	102.3
合理化・省力化	1.6	4.0	3.5	250.0	97.5
安全・信頼性の向上	9.3	6.1	3.9	55.6	63.3
その他	0.8	6.4	1.2	800.0	18.8
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

(N = (89年度) 18、(90年度) 18、(91年度) 13)

<一般第二種電気通信事業>

目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)	前年度比	
				90/89	91/90
需要増加に対処	58.5	55.6	55.1	100.9	99.3
うち国内需要向け	47.6	46.7	44.5	101.9	95.5
うち海外需要向け	0.9	1.0	1.8	111.1	180.0
うち区分不明	1.0	0.9	1.0	50.0	111.1
ISDN化に対応	0.4	1.5	3.1	375.0	206.7
OSI化に対応	0.1	0.5	0.9	250.0	180.0
維持・補修	9.2	10.0	10.8	108.7	108.0
更新(老朽代替)	4.9	6.8	8.6	134.7	122.7
研究開発	5.4	6.9	6.9	129.6	100.0
合理化・省力化	7.6	7.1	6.4	93.4	90.1
安全・信頼性の向上	5.4	5.0	6.1	50.9	122.0
その他	11.2	6.6	2.8	59.8	41.8
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

(N = (89年度) 187、(90年度) 179、(91年度) 158)

【放送事業及び有線テレビジョン放送事業】

放送事業、有線テレビジョン放送事業については、投資目的が明らかに異なり、前者は設備の更新、番組制作力の向上がメインであり、後者は需要増加に対処、サービスエリアの拡大が大半を占めている。

設備投資の投資目的別構成比

目的	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)
需要増加に対処、サービスエリアの拡大	32.8	37.9	37.3
番組制作力の向上	22.0	17.5	18.2
維持・補修	8.0	8.0	8.5
更新(老朽代替)	20.2	23.4	28.1
研究開発	0.2	0.6	0.3
合理化・省力化	3.0	4.2	4.5
その他	13.8	8.4	3.1
合計	100.0	100.0	100.0

(N = (89年度) 211、(90年度) 226、(91年度) 185; NHKを除く)

(3) 投資項目構成比

移動体系を除く長距離系、地域系及び衛星系NCCの投資項目別構成比については、現在、ネットワークの拡大途上にあることを反映して、「伝送路設備」の構成比が最も高く、またその比率は高まる傾向にある。

また、移動体NCCについては、加入者の増加に対応する目的から、各社とも設備の増強を図っており、このため90年度では基地局設備等、「伝送設備」に対する比率が高まっている。

設備投資の投資項目別構成比

<移動体系を除く第一種電気通信事業>

(%)

区分	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)
伝送路設備	30.9	32.0	35.3
うち中継系伝送路設備	18.7	17.7	15.2
うち端末系伝送路設備	12.3	14.3	20.1
通信衛星設備	12.4	6.7	9.0
伝送設備	23.0	30.4	29.0
交換設備	6.8	6.1	5.4
コンピュータ	1.1	1.2	1.7
端末設備	4.3	5.8	5.8
電源設備	4.4	3.1	3.3
土地・建物・構築物	8.8	9.4	7.3
その他	7.8	5.3	2.2
合 計	100.0	100.0	100.0

(N = (89年度) 16、(90年度) 16、(91年度) 13; NTT、KDDを含む)

<移動体系第一種電気通信事業>

(%)

区分	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)
伝送路設備	35.5	40.4	48.1
うち中継系伝送路設備	3.8	3.8	4.7
うち端末系伝送路設備	31.7	36.6	43.4
通信衛星設備	0.0	0.0	0.0
伝送設備	19.3	21.2	15.7
交換設備	9.2	5.9	2.8
コンピュータ	1.3	2.4	1.1
端末設備	12.7	12.2	17.8
電源設備	5.2	5.8	2.7
土地・建物・構築物	9.4	6.4	4.6
その他	7.4	5.7	7.2
合 計	100.0	100.0	100.0

(N = (89年度) 42、(90年度) 48、(91年度) 46)

2 長期資金運用・調達状況

(3ヶ年度すべてに回答した企業ベース)

【第一種電気通信事業】(NTT、KDDを除く)

長期資金運用については、取得設備投資所要資金が90年度は89年度比38.5%増が見込まれ、長期資金運用全体に占める割合も89年度98.7%、90年度102.5%と高水準であり、必要な設備投資のための資金繰りが苦しく、長期資金の不足のため短期資金を長期資金へ繰入れせざるを得なくなっている状況が窺える。

90年度の長期資金調達計画によるとその構成内訳は借入金が82.3%を占め、89年度と比較してそのウェイトが11.2ポイント上昇している。借入金総額においても54.3%と大幅に増加する見込みである。90年からの金融引締めによる高金利水準とここに来ての長期プライムレートの急速な上昇は、サービスエリア拡大及び通信網の高度化のための必要な設備投資を継続していかねばならないNCCにとっては、かなり厳しい環境と言える。

91年度計画では、資金コストを低下させる意図から政府系金融機関からの借入れ期待額を高めている。

また、自己資金の比率が高まっているが、自己資金の大部分は、設備投資の伸びを反映した減価償却費である。

長期資金調達・運用状況（3か年共通回答ベース）（第一種電気通信事業）

（百万円、％）

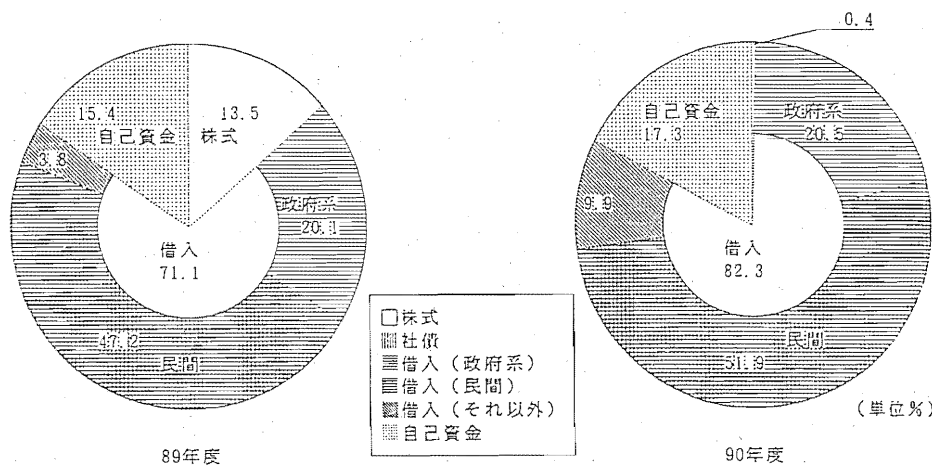
区分	89年度 （実績額）		90年度 （実績見込額）		91年度 （計画額）		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	90/89	91/90
取得設備投資所要資金	173,923	99.7	240,889	102.5	231,171	100.7	138.5	99.0
投資債	904	0.5	604	0.3	520	0.2	66.8	86.1
国内関係会社投資債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
海外直接投資債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
その他	904	0.5	604	0.3	520	0.2	66.8	86.1
運用資金への投資	1,474	0.8	▲ 6,554	▲ 2.8	▲ 2,123	▲ 0.9	▲ 444.6	32.4
合計	176,301	100.0	234,939	100.0	229,558	100.0	133.3	97.7
株式	23,857	13.5	993	0.4	993	0.4	3.9	105.4
うち海外投資	1,852	1.1	0	0.0	0	0.0	0.0	-
社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国内普通社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
外債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
借入金	125,371	71.1	193,409	82.3	137,954	60.1	154.3	71.3
政府系金融機関	35,434	20.1	48,278	20.5	52,539	22.9	139.2	102.1
民間金融機関	83,250	47.2	121,951	51.9	73,657	32.1	146.5	63.4
その他	6,687	3.8	23,180	9.9	11,758	5.1	347.2	50.7
外資借入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
自己資金	27,073	15.4	40,537	17.3	90,521	39.5	149.7	213.3
うち繰上償却	28,600	16.2	47,044	20.0	82,368	35.9	154.5	147.3

（N = 44；NTT、KDDを除く：各項目の内訳を回答しない事業者があるため項目値と内訳の合計が一致しない場合がある）

【特別第二種電気通信事業】

長期資金調達・運用総額で90年度は89年度比18.8%減が予定され、調達の源泉を殆ど自己資金に求めている。89年度、90年度については借入金を返済し、財務体質の改善を図りながら設備投資を進める方針が窺えたが、91年度計画では借入金による資金調達が増加する見込みである。

第一種電気通信事業資金調達内訳構成比



長期資金調達・運用状況（3か年共通回答ベース）（特別第二種電気通信業）

（百万円、％）

区分	89年度 （実績額）		90年度 （実績見込額）		91年度 （計画額）		前年変化	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	90/89	91/90
長期資金運用								
取得投資所要資金	53,228	83.2	43,199	95.4	25,067	92.2	81.2	53.0
投融資	10,274	16.1	1,578	3.5	1,960	7.2	15.4	124.2
国内関係会社投融資	7,053	11.0	20	0.0	100	0.4	0.3	500.0
海外直接投資	535	0.9	715	1.6	720	2.5	133.4	100.7
その他	2,685	4.2	843	1.9	1,140	4.2	31.4	135.2
短期融資への代替	505	0.8	503	1.1	152	0.6	99.6	32.2
合計	64,007	100.0	45,280	100.0	27,189	100.0	70.7	60.0
長期資金調達								
株式	590	0.9	1,000	2.2	0	0.0	169.5	0.0
うち海外投資	190	0.3	0	0.0	0	0.0	0.0	-
社債	▲ 300	▲ 0.5	20	0.0	▲ 400	▲ 1.5	-	▲ 2000.0
国内普通社債	▲ 300	▲ 0.5	20	0.0	▲ 400	▲ 1.5	-	▲ 2000.0
国内転換社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
外債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
借入金	▲ 27,636	▲ 43.2	▲ 7,305	▲ 16.1	5,655	20.8	26.4	▲ 77.4
政府系金融機関	2	0.0	50	0.1	0	0.0	2,500.0	0.0
民間金融機関	▲ 28,031	▲ 43.8	▲ 7,710	▲ 17.0	5,400	19.9	27.0	▲ 72.0
その他	393	0.6	345	0.8	255	0.9	87.8	73.9
外貨借入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
自己資金	91,353	142.7	51,553	113.9	21,934	80.7	56.4	42.5
うち株主債部	24,876	38.9	24,055	53.1	22,422	82.5	95.7	93.2

（N=9：各項目の内訳を回答しない事業者があるため項目値と内訳の合計が一致しない場合がある）

【一般第二種電気通信事業】

長期資金調達については総額で90年度は89年度比 9.8%増、91年度は90年度比 2.7%増が予定されているが、最近の景気変動、金融情勢の変化等が及ぼす影響はあまり見られない。

長期資金調達・運用状況（3か年共通回答ベース）（一般第二種電気通信事業）

（百万円、％）

区分	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	90/89	91/90
長期資金運用								
取得設備投資所要資金	36,538	33.9	40,927	35.4	39,225	79.7	111.7	93.3
投融資	2,828	5.5	3,559	8.3	5,292	10.7	140.3	132.5
国内関係会社投融資	395	0.9	311	0.7	1,258	2.5	78.5	404.5
海外直接投資	1,303	3.0	2,139	4.4	1,100	2.2	153.5	51.5
その他	1,129	2.6	1,523	3.2	2,934	5.6	135.3	192.0
短期融資への振替	4,185	9.5	3,033	6.3	4,721	9.5	72.5	155.7
合計	43,552	100.0	47,929	100.0	49,238	100.0	109.8	102.7
長期資金								
株式	3,405	7.8	1,450	3.1	3,159	5.4	43.7	211.4
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
社債	792	1.8	875	1.8	0	0.0	110.9	0.0
国内普通社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国内転換社債	380	0.8	479	1.0	0	0.0	133.1	0.0
国内ワラント債	412	1.0	396	0.8	0	0.0	92.4	0.0
外債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
借入金	7,708	17.7	5,227	10.9	7,955	15.2	67.8	152.3
政府系金融機関	1,322	3.0	583	1.2	703	1.4	44.5	119.5
民間金融機関	4,526	10.4	1,753	3.7	3,908	7.9	38.7	222.5
その他	1,860	4.2	2,891	5.0	3,502	6.7	155.2	114.4
外貨借入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
自己資金	31,745	72.7	40,394	84.2	38,133	77.4	78.7	94.5
うち償還済み	15,445	35.4	20,341	42.4	19,547	39.9	131.7	93.5

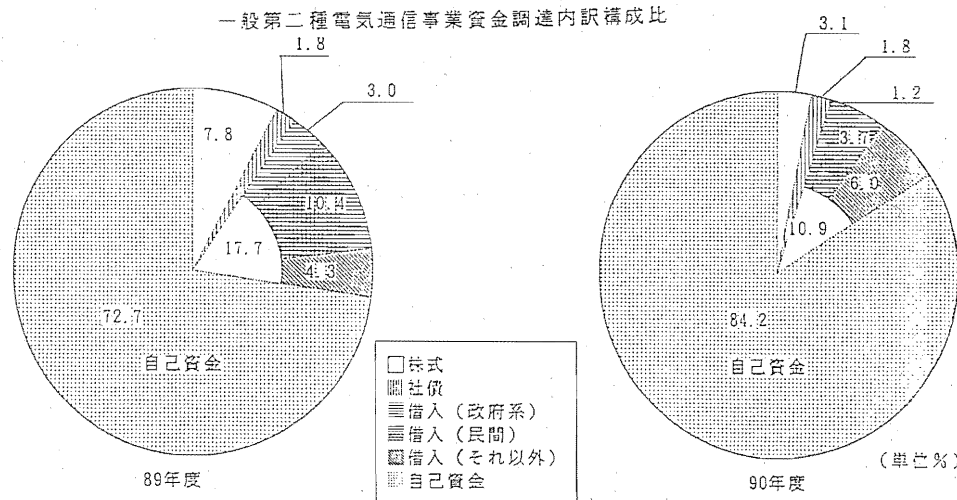
（N=75：各項目の内訳を回答しない事業者があるため項目値と内訳の合計が一致しない場合がある）

【放送事業】

89年度は活発な設備投資に伴う取得設備投資所要資金が必要となったため、長期資金に不足をきたし短期資金から長期資金への繰入れが見られる。ただし、借入金の構成比は通信事業者と比較してかなり低く、放送事業者の財務体質の健全さが窺える。また、89年度において株式による資金調達率が20.6%を占めているが、これは開局が6社、増資が4社あったことによる。

90年度は、設備投資マインドも一服し、取得設備投資所要資金は89年度比37.4%減となり、前年度の長期資金不足から一転して、長期資金の12.5%を短期資金へ繰入れている。設備投資計画額の縮小のため外部資金への需要が弱く、自己資金の比率が高まっている。91年度の長期資金運用・調達計画も同様の傾向が見られる。

一般第二種電気通信事業資金調達内訳構成比



長期資金調達・運用状況（3か年共通回答ベース）（放送事業）

（百万円、％）

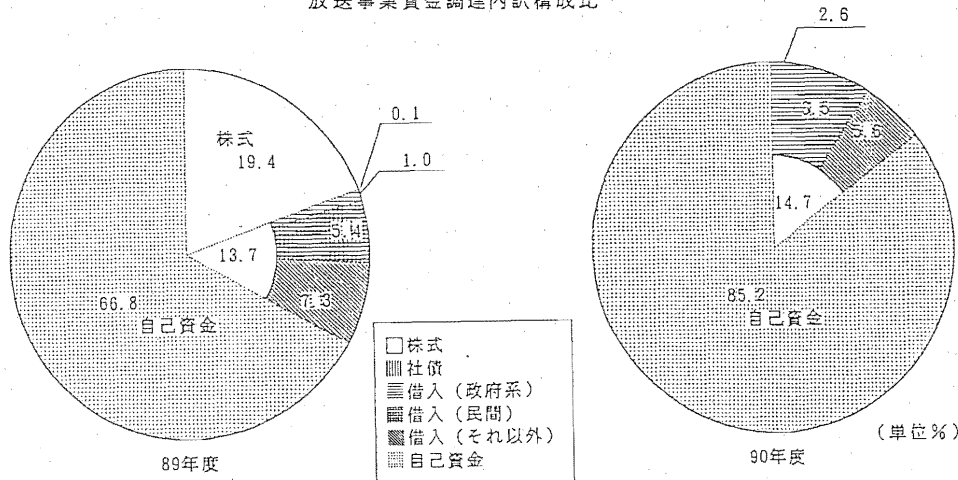
区分	89年度 （実績額）		90年度 （実績見込額）		91年度 （計画額）		前年対比	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	90/89	91/90
長期資金運用								
取得設備投資所要資金	108,343	85.7	66,249	72.3	48,337	67.2	51.1	73.0
投融資	20,802	16.5	13,843	15.1	7,561	10.5	55.5	54.5
国内関係会社投融資	2,915	2.3	6,229	6.8	1,430	2.0	213.6	23.0
海外直接投資	9,271	7.3	539	0.6	0	0.0	5.8	0.0
その他	8,615	8.9	7,075	7.7	6,131	8.5	82.1	85.7
短期融資への振替	▲ 2,765	▲ 2.2	11,578	12.6	16,014	22.3	▲ 418.7	133.3
合計	126,385	100.0	91,670	100.0	71,932	100.0	72.5	73.3
長期資金調達								
株式	24,545	19.4	10	0.0	0	0.0	0.0	0.0
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
社債	72	0.1	72	0.1	▲ 955	▲ 1.3	100.0	▲ 1327.3
国内普通社債	72	0.1	72	0.1	▲ 955	▲ 1.3	100.0	▲ 1327.3
国内転貸社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
外債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
借入金	17,325	13.7	13,511	14.7	2,924	4.1	78.0	21.5
政府系金融機関	1,253	1.0	2,409	2.5	1,033	1.4	131.5	43.1
民間金融機関	6,901	5.4	5,335	5.5	2,312	3.2	86.0	33.0
その他	9,167	7.3	5,166	5.6	▲ 437	▲ 0.5	55.4	▲ 3.4
外貨借入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
自己資金	84,442	66.8	73,077	79.2	69,994	97.2	92.5	83.3
うち繰上償却	29,743	23.5	32,540	35.5	33,433	46.5	109.4	102.1

（N=85；NHKを除く；各項目の内訳を回答しない事業者があるため項目値と内訳の合計が一致しない場合がある）

【有線テレビジョン放送事業】

89、90年度の長期資金運用・調達状況は大きな変化は見られず、長期資金運用の約80%が設備投資所要資金で占められ、資金調達の約70%を借入金、残りを自己資金及び開局時の資本金たる株式に求めている。開局して間もない事業者が多く、自己資金が薄く、借入金に依存している財務体質が一般的なこの業界にとって高金利水準が長期化する気配を見せている現在の金融情勢は逆風と言える。

放送事業資金調達内訳構成比



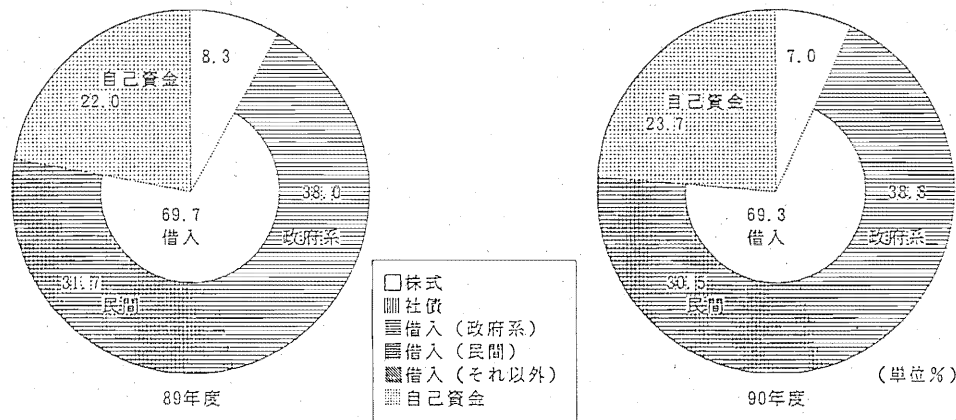
長期資金調達・運用状況（3か年共通回答ベース）（有線テレビジョン放送事業）

（百万円、％）

区分	89年度 （実績額）		90年度 （実績見込額）		91年度 （計画額）		前年対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	90/89	91/90
取得設備投資所要資金	23,248	86.6	22,551	91.5	20,073	52.3	97.4	88.5
投融資	1,365	5.1	152	0.6	120	0.6	11.1	78.9
国内関係会社投融資	148	0.6	142	0.6	100	0.5	95.9	70.4
海外直接投資	5	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-
その他	1,212	4.5	10	0.0	20	0.1	0.8	200.0
長期投資への投資	2,231	8.3	1,850	7.5	1,549	7.1	82.9	83.7
合計	25,844	100.0	24,553	100.0	21,743	100.0	91.8	83.2
株式	2,226	8.3	1,723	7.0	1,519	6.9	77.6	87.4
うち海外投資	0	0.0	0	0.0	203	0.9	-	-
社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国内普通社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国内転貸社債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
国内ワラント債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
外債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
借入金	18,715	69.7	17,091	69.3	14,653	57.3	91.3	85.5
政府系金融機関	10,181	38.0	9,575	38.8	8,224	37.9	94.0	85.9
民間金融機関	8,522	31.7	7,510	30.5	6,373	29.3	88.1	84.9
その他	12	0.0	6	0.0	23	0.1	50.0	433.3
外貨借入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
自己資金	3,903	22.0	5,834	23.7	5,501	25.8	93.8	91.0
うち繰上償却	2,709	10.1	3,507	14.6	4,394	20.2	133.1	121.3

（N=48：各項目の内訳を回答しない事業者があるため項目値と内訳の合計が一致しない場合がある）

有線テレビジョン放送事業資金調達内訳構成比



3 経営状況等

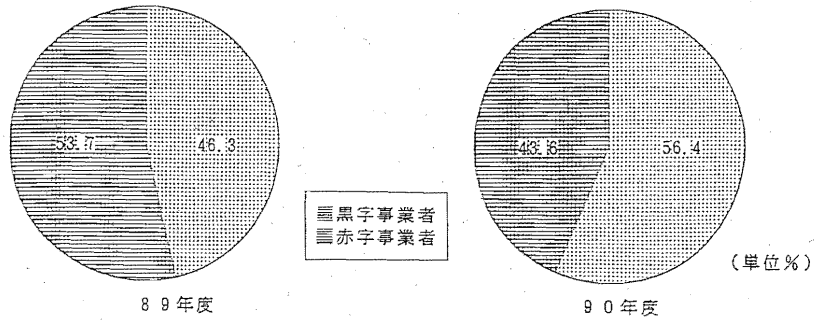
(1) 景気動向

電気通信事業を巡る景気についての事業者の判断は次のグラフのように、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業のすべての業種で当該事業の91年度までの景気は上昇すると判断している。

【第一種電気通信事業】

第一種電気通信事業については、NCCが引き続きサービスエリアの拡大に伴う需要増を見込んでいるほか、情報化の進展を背景として電気通信市場の拡大が考えられることから、90年度上期からは徐々にBSIは下降しているものの、大半の事業者は景気の下降を考えていない。

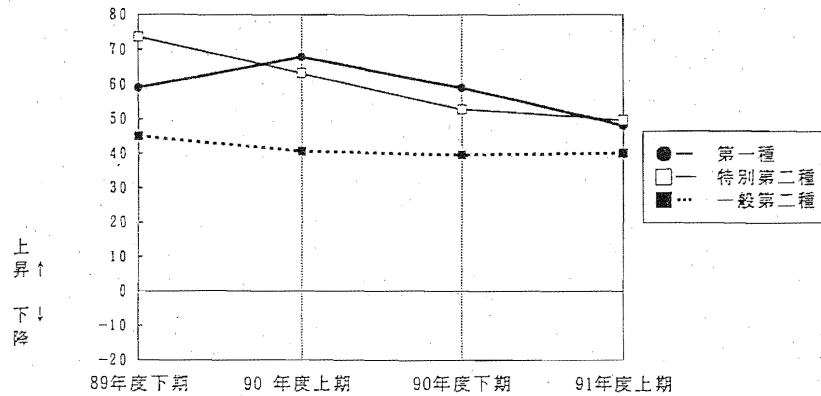
経常損益別事業者数構成比（第一種電気通信事業）



【第二種電気通信事業】

第二種電気通信事業については、企業のネットワーク化・情報化投資に対応したシステム開発・設計・運用等の事業の市場は拡大が期待される。ここ3～4年の大型景気もここに来て下降局面を迎えつつあるが、金融機関等をはじめとするサービス産業の顧客サービスレベルの向上を目的とした情報化投資意欲は根強く、第二種事業を巡る景気そのものはあまり影響を受けないと推測される。ただBSIも89年度下期をピークに下降気味であり、最近の資本市場の冷え込み等により証券会社、銀行等の通信アクセス回数が極端に減少する等の部分的な影響も見られる。（前ページのBSIグラフ参照）

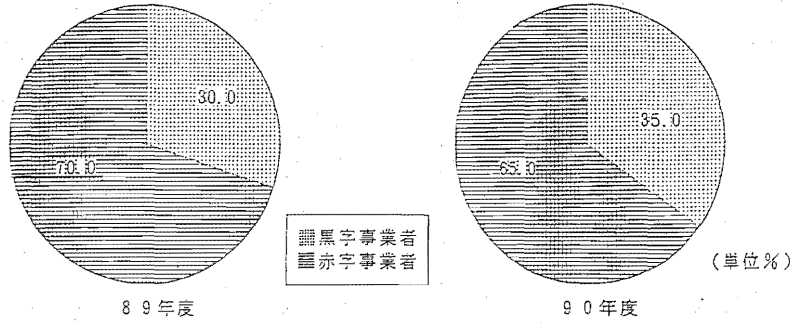
設備投資環境の見通し（判断指標BSI）（電気通信事業、業種別）



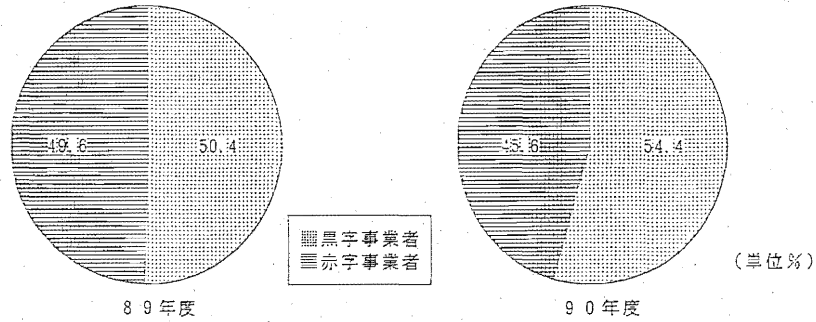
業況判断指標BSI：「上昇」と判断した者の割合から「下降」と判断した者の割合を引いた数値

	89年度下期	90年度上期	90年度下期	91年度上期
第一種電気通信事業	59.1	67.8	59.0	48.3
特別第二種電気通信事業	73.6	63.2	52.7	49.9
一般第二種電気通信事業	45.0	40.6	39.5	40.3

経常損益別事業者数構成比（特別第二種電気通信事業）



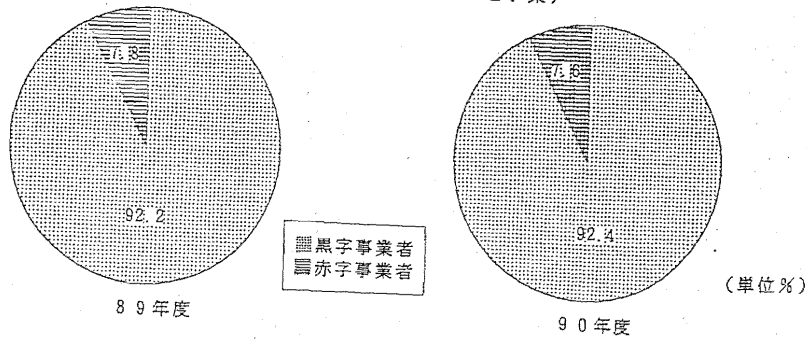
経常損益別事業者数構成比（一般第二種電気通信事業）



【放送事業】

放送事業については、89年度をピークとしてBSIが急降下している。これは88年度、89年度の広告活況が一段落し、90、91年度の放送事業を巡る景気は下降局面にあると言える。しかし、売上高、経常損益のBSIの推移をみると景気のBSIと同様に下降しているがプラスを保っており、少なくともここ2～3年は放送事業者の経営状況は好調を維持すると思われる。ただし、首都圏及び関西圏の独立UHF局や放送エリアに山間部を多く抱える地方民放の中には広告収入の伸び悩み、中継局への設備投資負担等により経営環境が厳しい事業者もある。

経常損益別事業者数構成比（放送事業）

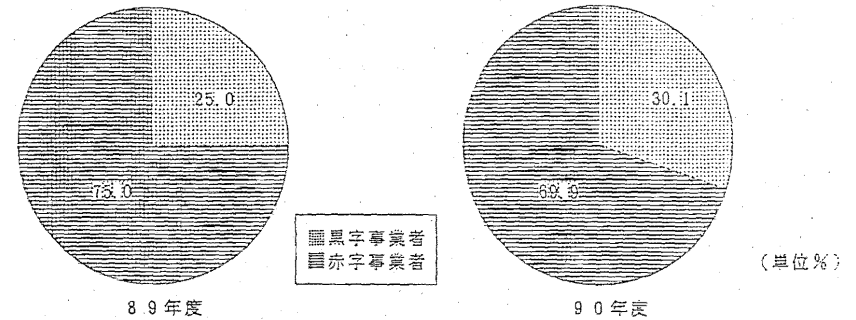


【有線テレビジョン放送事業】

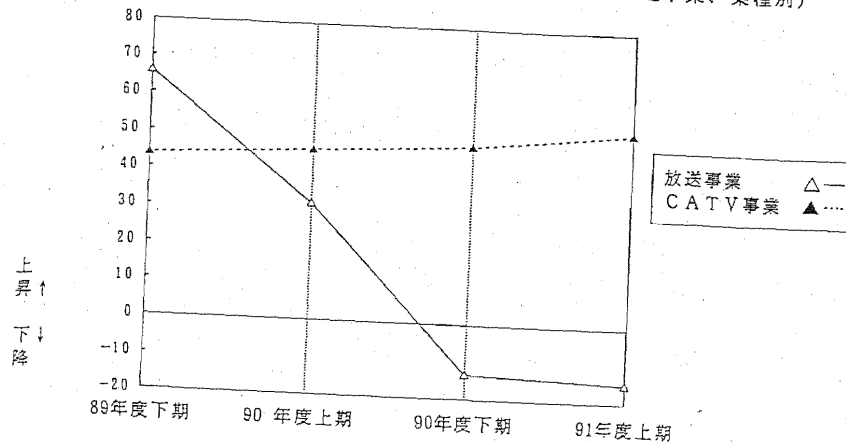
有線テレビジョン放送事業者については、BSIが91年度まで年々上昇しており、景気の先行きについてかなり強気の判断が多い。（前ページのBSIグラフ参照）

これはこの業界が開業して間もない事業者が多く、顧客開拓途上にあり需要増加、市場拡大への期待が大きいことによる。経営状況については、赤字企業の割合が多いものの経常損益のBSIは年々上昇しており、総じて営業収支が改善される方向にある。

経常損益別事業者数構成比（有線テレビジョン放送事業）



設備投資環境の見通し（判断指標BSI）（放送事業、業種別）



	89年度下期	90年度上期	90年度下期	91年度上期
放送事業	65.8	31.4	-13.2	-14.8
CATV事業	43.7	45.8	48.0	52.8

(2) 事業地域

各都道府県においてサービスを提供している電気通信事業者数は下の表の通りである。平均すると1都道府県当たり65.6社が何等かの形で電気通信サービスを提供していることになる。ちなみに平均以上は次の16都道府県となるが、首都圏及び政令指定都市を含む都道府県では全国平均を上回る事業者が事業展開を行っていることを示している。この傾向は、郵政省が行っている「地域別情報流通センサス」の推計結果に見られる傾向とも合致しており、電気通信事業者が事業を展開している都道府県の分布は、地域の情報化の進展状況を示す1つの指標と考えられる。

- ・北海道 ・埼玉 ・神奈川 ・静岡 ・大阪 ・福岡
- ・宮城 ・千葉 ・新潟 ・愛知 ・兵庫
- ・茨城 ・東京 ・長野 ・京都 ・広島

事業地域（電気通信事業）

(社、%)

地域	事業者数		地域	事業者数		地域	事業者数		地域	事業者数	
	数	採択比		数	採択比		数	採択比		数	採択比
北海道	65	23.1	東京都	170	41.4	佐賀県	53	12.3	香川県	63	15.3
青森県	55	13.4	神奈川県	89	21.7	京都府	59	14.3	徳島県	59	14.4
鹿嶋県	57	13.9	新潟県	75	18.2	大阪府	121	29.4	高知県	43	11.7
宮城県	75	18.5	富山県	54	13.1	兵庫県	59	14.3	福岡県	95	23.4
秋田県	50	12.2	石川県	58	14.1	奈良県	51	12.4	奈良県	50	12.1
山形県	55	13.4	福井県	51	12.4	和歌山県	43	11.7	鳥取県	51	12.4
福島県	50	14.5	山梨県	53	12.9	鳥取県	41	10.3	熊本県	57	13.9
茨城県	56	13.1	長野県	68	16.5	島根県	45	10.9	大分県	49	12.3
栃木県	54	13.5	岐阜県	61	14.8	岡山県	65	15.9	高知県	45	11.9
群馬県	53	13.3	静岡県	77	18.7	広島県	35	20.7	鹿児島県	56	13.5
埼玉県	75	18.5	愛知県	111	27.0	山口県	50	14.3	佐賀県	41	10.3
千葉県	78	19.0	三重県	53	12.9	徳島県	47	11.4	本邦外	11	2.7

(N=411: NTT, KDDを除く)

IV 集計表

取得設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、%、百万円)

区 分	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)	前年 度比
		構成比		構成比		構成比	参 考	
第一種電気通信事業	87	14.5	2,100,129	93.1	2,189,875	91.1		104.3
日本電信電話株式会社	1	0.2	1,735,530	76.3	1,720,000	71.5	未 定	99.1
N T T 以外の事業者	86	14.3	364,599	16.2	469,875	19.5	405,705	123.9
第二種電気通信事業	395	85.5	155,987	6.9	212,960	8.9		63.412
特別第二種電気通信事業	20	4.3	119,072	5.3	154,521	5.5	14,722	129.7
一般第二種電気通信事業	375	81.2	36,915	1.6	58,439	2.4	48,650	153.3
合 計	482	100.0	2,256,116	100.0	2,402,835	100.0		105.5

<放送事業>

(社、%、百万円)

区 分	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)	前年 度比
		構成比		構成比		構成比	参 考	
放送事業	152	50.0	190,772	84.1	174,360	53.3		91.4
日本放送協会	1	0.4	45,673	20.2	62,800	24.5	未 定	137.5
民間放送事業	151	59.5	145,099	63.9	111,560	43.7	58,512	75.9
有線テレビジョン放送事業	102	40.0	36,151	15.9	80,822	31.7	30,235	232.5
合 計	255	100.0	226,923	100.0	255,182	100.0		112.5

取得設備投資額総括表(3か年共通回答ベース)

<電気通信事業>

(社、%、百万円)

区 分	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)	前年 度比
		構成比		構成比		構成比	参 考	
第一種電気通信事業	56	23.3	2,080,101	97.5	2,172,249	97.5		104.4
日本電信電話株式会社	1	0.5	1,735,580	81.4	1,720,000	77.2	未 定	99.1
N T T 以外の事業者	55	27.8	344,521	16.2	452,249	20.3	405,080	131.2
第二種電気通信事業	142	81.7	51,330	2.4	55,215	2.5	60,804	107.2
特別第二種電気通信事業	14	7.1	18,068	0.8	15,075	0.7	14,722	83.4
一般第二種電気通信事業	128	54.5	33,262	1.6	40,140	1.8	46,082	120.7
合 計	198	100.0	2,131,431	100.0	2,227,464	100.0		104.5

<放送事業>

(社、%、百万円)

区 分	事業者数		89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)	前年 度比
		構成比		構成比		構成比	参 考	
放送事業	111	61.3	163,773	83.2	138,034	65.4		84.3
日本放送協会	1	0.6	45,673	23.2	62,800	29.8	未 定	137.5
民間放送事業	110	50.7	118,100	60.0	75,234	35.5	58,335	53.7
有線テレビジョン放送事業	70	33.7	33,078	16.8	73,115	34.5	27,893	221.0
合 計	181	100.0	196,851	100.0	211,149	100.0		107.3

業種ごとの事業者数(資本金別)

(注、社、%)

業種	資本金	1,000万円未満		1,000万円～1億円未満		1億円～10億円未満		10億円以上		事業者数	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
第一種電気通信事業	0	0.0	2	3.2	38	60.3	23	38.5	53	100.0	100.0
第二種電気通信事業	24	14.4	63	38.0	63	38.0	15	9.6	155	100.0	100.0
特別第二種電気通信事業	0	0.0	1	9.1	4	36.4	6	54.5	11	100.0	100.0
一般第二種電気通信事業	24	15.3	62	40.0	59	38.0	10	6.5	155	100.0	100.0
合計	24	10.5	65	28.4	101	44.1	39	17.0	223	100.0	100.0

(N=229:当該事業従事従業員数比50%以下の事業者およびNTT、KDDを除く)

(注、社、%)

事業者数	構成比
100.0	100.0
100.0	100.0
100.0	100.0
100.0	100.0

を除く)

設備投資の投資項目別構成比(第二種電気通信事業)

(%)

区分	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)
交換機	6.8	7.3	5.9
多重化装置	8.3	6.1	9.4
集線装置	2.7	2.7	2.3
コンピュータ	37.8	36.4	36.1
端末設備	22.1	25.6	25.7
電源設備	5.7	3.7	4.6
土地・建物・構築物	7.1	6.4	5.8
その他	9.5	11.8	10.2
合計	100.0	100.0	100.0

(N=(89年度)210、(90年度)196、(91年度)170)

地方別設備投資額(電気通信事業)

(百万円、%)

ブロック	89年度 (実績額)		90年度 (実績見込額)		91年度 (計画額)		前年度比	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	90/89	91/90	
北海道地方	11,279	2.4	21,608	3.6	18,620	4.7	191.6	85.2
東北地方	13,701	2.9	14,731	2.4	6,605	1.7	107.5	44.8
関東地方	26,847	5.8	36,073	5.9	19,981	5.1	134.4	55.4
東京地方	37,946	8.2	55,281	9.1	54,109	13.7	145.7	97.9
信越地方	1,014	0.2	5,297	0.9	8,999	2.3	522.4	159.9
北陸地方	2,504	0.5	9,141	1.5	8,808	2.2	365.1	95.4
東海地方	29,226	6.3	19,647	3.2	16,786	4.3	67.2	85.4
近畿地方	36,968	7.9	56,978	9.4	63,826	16.1	154.1	112.0
中国地方	11,416	2.5	12,909	2.1	18,887	4.8	113.1	145.3
四国地方	5,261	1.1	8,569	1.4	5,424	1.4	162.9	63.3
九州地方	19,268	4.1	32,032	5.3	24,638	6.2	166.2	75.9
沖縄地方	126	0.0	323	0.1	1,001	0.3	256.3	309.9
本邦外	0	0.0	164	0.0	105	0.0	—	64.0
区分不明	269,534	58.1	334,882	55.1	147,134	37.2	124.2	37.6
合計	465,090	100.0	607,635	100.0	394,918	100.0	130.7	65.0

(N=(89年度)228、(90年度)216、(91年度)188;NTT、KDDを除く)

損益別取得設備投資額(第一種電気通信事業)

(百万円)

取得設備投資額	経常損益		黒字事業者		赤字事業者	
	構成比	構成比	一社平均	一社平均	一社平均	一社平均
89年度(実績額)	154,102	6.838	137,633	4.568		
90年度(実績見込額)	228,266	9.511	150,220	5.007		
91年度(計画額)	173,870	7.245	146,031	4.867		

(損益は89年度ベース;N=(黒字)24、(赤字)30;NTT、KDDおよび損益不明事業者を除く)

地方別設備投資額（電気通信事業、土地のみ）

（百万円、％）

ブロック	89年度 （実績額）		90年度 （実績見込額）		91年度 （計画額）		前年度比	
	構成比	90/89	構成比	91/90	構成比	90/89	91/90	
								90/89
北海道地方	239	21.1	355	2.1	104	4.2	148.5	29.3
東北地方	96	8.5	170	1.0	220	9.0	177.1	129.4
関東地方	290	25.6	15,690	90.8	222	9.1	5,410.3	1.4
東京地方	0	0.0	316	1.8	700	28.6	-	221.5
信越地方	0	0.0	101	0.6	80	3.3	-	79.2
北陸地方	105	9.3	291	1.7	0	0.0	277.1	0.0
東海地方	104	9.2	106	0.6	10	0.4	101.9	9.4
近畿地方	20	1.8	150	0.9	42	1.7	750.0	28.6
中国地方	55	4.8	22	0.1	420	17.1	40.0	1,909.1
四国地方	197	17.4	5	0.0	360	14.7	2.5	7,200.0
九州地方	29	2.6	50	0.3	290	11.8	172.4	580.0
沖縄地方	0	0.0	22	0.1	3	0.1	-	13.5
本邦外	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
区分不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
合計	1,135	100.0	17,278	100.0	2,451	100.0	1,522.3	14.2

（N = （89年度）228、（90年度）216、（91年度）188；NTT、KDDを除く）

関係会社投融資（電気通信事業）

（百万円、％）

区分	89年度 （実績額）	90年度 （実績見込額）	91年度 （計画額）	前年度比	
				90/89	91/90
国内関係会社への投融資	5,554	1,512	1,532	27.2	101.3
海外直接投資	4,339	3,963	820	91.3	20.7

（N = 411；NTT、KDDを除く）

設備の保有状況（電気通信事業）

（台、％）

区分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計
	構成比	構成比	構成比	構成比			
コンピュータ	1,682	45.3	1,750	47.1	282	7.6	3,714
うち大型	52	23.2	102	45.5	70	31.3	224
うち中型	155	12.6	214	50.6	54	12.8	423
うち小型	274	35.7	344	44.8	150	19.5	768
うち超小型	1,357	50.3	1,303	48.3	36	1.2	2,696
交換機	1,124	65.9	541	31.7	41	2.4	1,706
うち中継交換機	710	79.0	162	18.0	27	3.0	899
うち加入者交換機	418	54.6	338	44.1	10	1.3	766
多重化装置	5,420	88.2	700	11.4	23	0.4	6,143
集線装置	4,460	70.4	1,865	29.5	4	0.1	6,330
端末装置	766,776	92.4	63,049	7.6	90	0.0	829,915

（N = 411；NTT、KDDを除く；
内訳を回答しない事業者が多いため、項目値の合計は一致しない）

損益別事業地域（89年度）（電気通信事業）

地域	黒字		地域	黒字		地域	黒字		地域	黒字	
	事業者	事業者		事業者	事業者		事業者	事業者		事業者	事業者
北海道	45	35	東京都	81	57	滋賀県	21	22	香川県	22	31
青森県	23	25	神奈川県	41	35	京都府	33	29	愛媛県	18	32
岩手県	23	27	新潟県	35	28	大阪府	55	48	高知県	14	25
宮城県	35	31	富山県	22	22	兵庫県	33	28	福岡県	48	34
秋田県	18	27	石川県	23	24	奈良県	22	25	佐賀県	23	23
山形県	21	28	福井県	21	20	和歌山県	21	22	長崎県	19	27
福島県	26	29	山梨県	20	23	鳥取県	15	19	熊本県	25	25
茨城県	28	32	長野県	29	23	島根県	16	22	大分県	19	25
栃木県	30	28	岐阜県	26	25	岡山県	32	24	宮崎県	16	25
群馬県	31	26	静岡県	33	33	広島県	38	31	鹿児島県	24	25
埼玉県	35	30	愛知県	51	42	山口県	23	28	沖縄県	17	15
千葉県	39	29	三重県	24	21	徳島県	15	25	本邦外	5	8

(N=411: NTT、KDDおよび損益不明の事業者を除く)

損益別事業地域（90年度）（電気通信事業）

地域	黒字		地域	黒字		地域	黒字		地域	黒字	
	事業者	事業者		事業者	事業者		事業者	事業者		事業者	事業者
北海道	49	30	東京都	89	51	滋賀県	24	19	香川県	25	29
青森県	26	22	神奈川県	44	33	京都府	37	25	愛媛県	23	27
岩手県	27	23	新潟県	38	25	大阪府	62	42	高知県	16	24
宮城県	40	29	富山県	25	19	兵庫県	36	25	福岡県	52	30
秋田県	21	24	石川県	25	22	奈良県	25	22	佐賀県	25	21
山形県	25	24	福井県	22	20	和歌山県	24	19	長崎県	21	25
福島県	29	26	山梨県	21	22	鳥取県	17	17	熊本県	28	23
茨城県	31	29	長野県	32	25	島根県	19	19	大分県	22	22
栃木県	35	23	岐阜県	29	23	岡山県	35	21	宮崎県	17	22
群馬県	33	24	静岡県	36	30	広島県	45	24	鹿児島県	25	23
埼玉県	38	28	愛知県	54	39	山口県	29	22	沖縄県	18	18
千葉県	41	28	三重県	25	21	徳島県	18	24	本邦外	4	8

(N=411: NTT、KDDおよび損益不明の事業者を除く)

H2.9月調査

設備投資環境等・景気（電気通信事業、業種別）

(社、%)

<第一種電気通信事業>

	89年度下期		90年度上期		90年度下期		91年度上期	
	H1	構成比	H2	構成比	H2	構成比	H3	構成比
上昇	46	69.7	41	73.2	37	66.1	32	57.2
不変	13	19.7	12	21.4	15	26.8	19	33.9
下降	7	10.6	3	5.4	4	7.1	5	8.9

<特別第二種電気通信事業>

	89年度下期		90年度上期		90年度下期		91年度上期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
上昇	15	78.9	14	73.7	12	63.2	12	66.6
不変	3	15.8	3	15.8	5	26.3	3	16.7
下降	1	5.3	2	10.5	2	10.5	3	16.7

<一般第二種電気通信事業>

	89年度下期		90年度上期		90年度下期		91年度上期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
上昇	134	50.2	130	47.1	133	47.8	136	49.4
不変	119	44.6	128	46.4	122	43.9	114	41.5
下降	14	5.2	18	6.5	23	8.3	25	9.1

(NTT、KDDを含む; 景気動向無回答の事業者を除く)

(社)

赤字	事業者
32	
32	
26	
34	
23	
27	
26	
25	
23	
15	
19	
8	

者を除く)

設備投資環境等・売上高（第一種電気通信事業）

（社、％）

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
		構成比		構成比		構成比
89年度実績	42	93.3	3	6.7	0	0.0
90年度修正計画	49	90.7	4	7.4	1	1.9
91年度計画	49	94.2	3	5.8	0	0.0

（N = （89年度）45、（90年度）54、（91年度）52；NTT、KDDを含む）

6)

比

を含む）

設備投資環境等・売上高（特別第二種電気通信事業）

（社、％）

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
		構成比		構成比		構成比
89年度実績	16	94.1	1	5.9	0	0.0
90年度修正計画	18	94.7	1	5.3	0	0.0
91年度計画	15	93.8	1	6.2	0	0.0

（N = （89年度）17、（90年度）19、（91年度）16）

％)

比

16)

設備投資環境等・売上高（一般第二種電気通信事業）

（社、％）

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
		構成比		構成比		構成比
89年度実績	163	67.4	72	29.8	7	2.8
90年度修正計画	167	64.0	79	30.3	15	5.7
91年度計画	170	67.5	62	24.6	20	7.9

（N = （89年度）242、（90年度）261、（91年度）252）

％)

比

2)

H2.9月調査

設備投資環境等・経常損益前期比（第一種電気通信事業）

（社、％）

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
		構成比		構成比		構成比
89年度実績	33	71.7	3	6.5	10	21.7
90年度修正計画	43	78.1	7	12.7	5	9.1
91年度計画	44	83.0	9	17.0	0	0.0

（N = （89年度）36、（90年度）55、（91年度）53；NTT、KDDを含む）

設備投資環境等・経常損益前期比（特別第二種電気通信事業）

（社、％）

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
		構成比		構成比		構成比
89年度実績	14	82.4	1	5.9	2	11.8
90年度修正計画	12	63.2	2	10.5	5	26.3
91年度計画	12	80.0	2	13.3	1	6.7

（N = （89年度）17、（90年度）19、（91年度）15）

設備投資環境等・経常損益前期比（一般第二種電気通信事業）

（社、％）

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
		構成比		構成比		構成比
89年度実績	113	49.3	86	37.6	30	13.1
90年度修正計画	123	49.4	92	36.9	34	13.7
91年度計画	137	56.4	86	35.4	20	8.2

（N = （89年度）229、（90年度）249、（91年度）243）

設備投資環境等・経常損益（第一種電気通信事業）

（社、％）

期	黒字		赤字	
		構成比		構成比
89年度実績	25	46.3	29	53.7
90年度修正計画	31	56.4	24	43.6
91年度計画	38	71.3	15	28.3

（N = （89年度）54、（90年度）55、（91年度）53
；NTT、KDDを含む）

設備投資環境等・経常損益（移動体系第一種電気通信事業）

（社、％）

期	黒字		赤字	
		構成比		構成比
89年度実績	21	52.5	19	47.5
90年度修正計画	27	65.9	14	34.1
91年度計画	34	82.9	7	17.1

（N = （89年度）40、（90年度）41、（91年度）41）

設備投資環境等・経常損益（特別第二種電気通信事業）

（社、％）

期	黒字		赤字	
		構成比		構成比
89年度実績	6	30.0	14	70.0
90年度修正計画	7	35.0	13	65.0
91年度計画	8	50.0	8	50.0

（N = （89年度）20、（90年度）20、（91年度）16）

設備投資環境等・経常損益（一般第二種電気通信事業）

（社、％）

期	黒字		赤字	
		構成比		構成比
89年度実績	132	50.4	130	49.6
90年度修正計画	143	54.4	120	45.6
91年度計画	163	64.9	88	35.1

（N = （89年度）262、（90年度）263、（91年度）251）

設備投資実績見込修正状況（電気通信事業）

（社、％）

	事業者数	
		構成比
増加	107	32.6
横違い	175	53.4
減少	46	14.0

（N = 328；NTT、KDDを含む）

90年度設備投資計画修正理由（電気通信事業、増額修正）

（社、％）

修正理由	事業者数	
	事業者数	構成比
需要見込みの上方修正	98	91.6
利益の増加	18	16.8
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと	2	1.9
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資の必要性が高まったこと	16	15.0
その他	20	18.7

（N=107；NTT、KDDを含む：複数回答）

90年度設備投資計画修正理由（電気通信事業、減額修正）

（社、％）

修正理由	事業者数	
	事業者数	構成比
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	10	21.7
取得予定設備の納期の遅延	5	10.9
需要見込みの下方修正	30	65.2
利益の減少	15	32.6
資金調達コストの上昇	8	17.4
その他	5	10.9

（N=46；NTT、KDDを含む：複数回答）

90年度設備投資計画修正可能性（電気通信事業）

（社、％）

修正可能性	事業者数	
	事業者数	構成比
増加の可能性が大きい	73	20.9
変更の可能性は少ない	249	71.1
減少する可能性が大きい	28	8.0

（N=350；NTT、KDDを含む）

90年度設備投資計画修正可能性の理由（電気通信事業、増額見込）

（社、％）

、％）

を

成比

1.6

6.8

1.9

5.0

3.7

回答）

修正理由	事業者数	
	事業者数	構成比
需要見込みの上方修正が見込まれること	66	90.4
利益の増加が見込まれること	17	23.3
資金調達コストが予想ほど上昇しないことが見込まれること	0	0.0
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資の必要性が高まると見込まれること	14	19.2
その他	6	8.2

（N=73；NTT、KDDを含む：複数回答）

90年度設備投資計画修正可能性の理由（電気通信事業、減額見込）

（社、％）

、％）

を

成比

1.7

3.9

5.2

2.6

7.4

0.9

を

修正理由	事業者数	
	事業者数	構成比
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れが見込まれること	7	25.0
取得予定設備の納期の遅延が見込まれること	2	7.1
需要見込みの下方修正が見込まれること	28	100.0
利益の減少が見込まれること	17	60.7
資金調達コストの上昇が見込まれること	10	35.7
その他	1	3.5

（N=28；NTT、KDDを含む：複数回答）

経営意識等（電気通信事業）

（社、％）

経営上の問題点	事業者数	
		構成比
設備投資の負担過大	153	37.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	86	20.8
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	47	11.4
回線使用料の負担過大	92	22.3
資金の調達が困難	25	6.1
技術者不足	157	38.0
中高年技術者の待遇	5	1.2
過当競争によるダンピング傾向	55	13.3
新規の顧客獲得が困難	172	41.6
固定客の比率が低い	34	8.2
一般大手企業からの業界参入傾向	39	9.4
好不況の波が激しい	3	0.7
サービスメニューの充実	140	33.9
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	35	8.5
資金繰りが厳しい	22	5.3
その他	27	6.5

（N = 413；NTT、KDDを含む；複数回答）

業種ごとの事業者数（資本金別）

（社、％）

業種	資本金		1,000万円未満		1,000万円～1億円		1億円～10億円		10億円以上		不詳	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
放送事業	0	0.0	2	1.3	115	73.7	35	23.0	152	100.0		
有線テレビジョン放送事業	5	5.4	21	22.6	59	63.4	8	8.6	93	100.0		
合計	5	2.0	23	9.4	174	71.0	43	17.6	245	100.0		

（N = 245；NHKおよび財団法人を除く）

損益別取得設備投資額

（百万円、％）

<放送事業>

取得設備投資額	経常損益	黒字事業者		赤字事業者	
		構成比	構成比	構成比	構成比
89年度（実績額）	123,736	95.4	5,936	4.6	
90年度（実績見込額）	90,626	96.3	3,518	3.7	
91年度（計画額）	55,172	98.7	727	1.3	

（損益は89年度ベース；N = （黒字）130、（赤字）11；NHKを除く）

<有線テレビジョン放送事業>

取得設備投資額	経常損益	黒字事業者		赤字事業者	
		構成比	構成比	構成比	構成比
89年度（実績額）	2,463	8.4	26,993	92.6	
90年度（実績見込額）	2,843	4.1	65,495	95.9	
91年度（計画額）	2,991	14.2	18,123	85.8	

（損益は89年度ベース；N = （黒字）18、（赤字）54）

設備投資の投資項目別構成比（放送事業）

(%)

区分	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)
親局設備	53.7	55.5	64.5
うちスタジオ設備	37.3	39.0	46.4
うち送信設備	14.9	14.3	15.2
中継局設備	14.4	17.8	19.4
建物、構築物	13.2	12.6	6.9
土地の取得	5.4	1.6	0.0
その他	13.1	12.3	9.0
合計	99.8	99.8	99.8

(N = (89年度) 136、(90年度) 141、(91年度) 111; NHKを除く)

設備投資の投資項目別構成比（有線テレビジョン放送事業）

(%)

区分	89年度 (実績)	90年度 (実績見込)	91年度 (計画)
センター設備	18.5	17.0	12.5
伝送路設備	72.7	77.1	83.3
うちケーブル等地下化	2.5	1.2	2.9
建物、構築物	5.0	3.6	1.6
土地の取得	2.2	0.0	0.1
その他	2.6	3.3	1.1
合計	101.0	101.0	98.6

(N = (89年度) 78、(90年度) 84、(91年度) 72)

関係会社投融資（放送両事業）

(百万円、%)

区分	89年度 (実績額)	90年度 (実績見込額)	91年度 (計画額)	前年度比	
				90/89	91/90
国内関係会社への投融資	8,127	6,032	560	74.2	9.3
海外直接投資	3,965	400	50	10.1	12.5

(N = 245; NHKを除く)

事業地域（放送両事業）

(社、%)

地域	事業者数		地域	事業者数		地域	事業者数		地域	事業者数	
	数	構成比		数	構成比		数	構成比		数	構成比
北海道	12	4.9	東京都	30	12.2	滋賀県	7	2.9	香川県	11	4.5
青森県	5	2.0	神奈川県	15	5.5	京都府	10	4.1	愛媛県	8	3.2
岩手県	7	2.9	新潟県	8	3.3	大阪府	20	8.2	高知県	4	1.5
宮城県	13	5.3	富山県	7	2.9	兵庫県	11	4.5	福岡県	7	2.9
秋田県	4	1.5	石川県	10	4.1	奈良県	5	2.0	佐賀県	7	2.9
山形県	6	2.4	福井県	7	2.9	和歌山県	5	2.0	長崎県	7	2.9
福島県	5	2.0	山梨県	10	4.1	鳥取県	6	2.4	熊本県	7	2.9
茨城県	5	2.4	長野県	15	6.1	島根県	6	2.4	大分県	8	2.4
栃木県	9	3.7	岐阜県	3	3.7	岡山県	7	2.9	宮崎県	7	2.9
群馬県	9	3.7	静岡県	15	6.5	広島県	12	4.9	鹿児島県	4	1.6
埼玉県	10	4.1	愛知県	18	7.3	山口県	5	2.4	沖縄県	5	2.0
千葉県	15	6.1	三重県	11	4.5	徳島県	5	2.0	その他	7	2.0

(N = 245; NHKを除く)

損益別事業地域（89年度）（放送事業）

地域	黒字 事業者	赤字 事業者	地域	黒字 事業者	赤字 事業者	地域	黒字 事業者	赤字 事業者	地域	黒字 事業者	赤字 事業者
北海道	7	4	東京都	20	7	滋賀県	6	1	香川県	7	4
青森県	5	0	神奈川県	9	5	京都府	8	2	愛媛県	4	3
岩手県	4	2	新潟県	5	2	大阪府	18	2	高知県	2	2
宮城県	10	2	富山県	5	1	兵庫県	8	2	福岡県	5	2
秋田県	4	0	石川県	7	1	奈良県	4	1	佐賀県	4	3
山形県	3	1	福井県	4	2	和歌山県	3	1	長崎県	5	1
福島県	5	0	山梨県	5	2	鳥取県	3	2	熊本県	5	2
茨城県	5	0	長野県	10	4	島根県	3	3	大分県	4	2
栃木県	7	1	岐阜県	9	0	岡山県	4	3	宮崎県	2	1
群馬県	8	1	静岡県	10	4	広島県	7	4	鹿児島県	3	1
埼玉県	8	2	愛知県	12	2	山口県	5	1	沖縄県	3	2
千葉県	9	5	三重県	10	1	徳島県	3	1	本邦外	0	0

(N = 245: NHKおよび損益不明の事業者を除く)

損益別事業地域（90年度）（放送事業）

地域	黒字 事業者	赤字 事業者	地域	黒字 事業者	赤字 事業者	地域	黒字 事業者	赤字 事業者	地域	黒字 事業者	赤字 事業者
北海道	7	4	東京都	18	9	滋賀県	7	0	香川県	8	3
青森県	5	0	神奈川県	10	4	京都府	10	0	愛媛県	5	2
岩手県	5	1	新潟県	4	2	大阪府	19	1	高知県	3	1
宮城県	10	2	富山県	5	1	兵庫県	9	1	福岡県	6	1
秋田県	4	0	石川県	7	2	奈良県	5	0	佐賀県	5	2
山形県	3	2	福井県	4	2	和歌山県	4	0	長崎県	6	1
福島県	5	0	山梨県	7	1	鳥取県	4	2	熊本県	6	1
茨城県	5	0	長野県	11	3	島根県	5	1	大分県	5	1
栃木県	8	1	岐阜県	9	0	岡山県	5	2	宮崎県	3	0
群馬県	9	0	静岡県	11	3	広島県	8	3	鹿児島県	4	0
埼玉県	9	1	愛知県	12	2	山口県	5	0	沖縄県	5	0
千葉県	11	3	三重県	10	1	徳島県	4	0	本邦外	0	0

(N = 245: NHKおよび損益不明の事業者を除く)

設備投資環境等・景気

12.9月調査

<放送事業>

	89年度下期		90年度上期		90年度下期		91年度上期	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
上昇	101	72.2	69	48.2	22	15.3	25	17.6
不変	30	21.4	50	35.0	81	56.2	71	50.0
下降	9	6.4	24	16.8	41	28.5	46	32.4

<有線テレビジョン放送事業>

	89年度下期		90年度上期		90年度下期		91年度上期	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
上昇	36	50.7	37	52.9	39	55.0	40	57.1
不変	30	42.3	28	40.0	27	38.0	27	38.6
下降	5	7.0	5	7.1	5	7.0	3	4.3

(NHKおよび景気動向無回答の事業者を除く)

設備投資環境等・売上高（放送両事業）

（社、％）

<放送事業>

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
89年度実績	131	95.6	4	2.9	2	1.5
90年度修正計画	101	71.1	39	27.5	2	1.4
91年度計画	62	45.9	57	42.2	16	11.9

（N = （89年度）137、（90年度）142、（91年度）135；NHKを除く）

<有線テレビジョン放送事業>

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
89年度実績	40	70.2	8	14.0	9	15.8
90年度修正計画	52	77.6	12	17.9	3	4.5
91年度計画	51	81.0	10	15.8	2	3.2

（N = （89年度）57、（90年度）67、（91年度）63）

H29月調査

設備投資環境等・経常損益前期比（放送両事業）

（社、％）

<放送事業>

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
89年度実績	118	85.6	6	4.3	14	10.1
90年度修正計画	71	50.0	38	26.8	33	23.2
91年度計画	46	34.1	55	40.7	34	25.2

（N = （89年度）138、（90年度）142、（91年度）135；NHKを除く）

<有線テレビジョン放送事業>

期	増加（改善）		横這い		減少（悪化）	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
89年度実績	26	44.8	9	15.5	23	39.7
90年度修正計画	30	46.8	14	21.9	20	31.3
91年度計画	33	55.0	12	20.0	15	25.0

（N = （89年度）58、（90年度）64、（91年度）60）

設備投資環境等・経常損益（放送両事業）

（社、％）

<放送事業>

期	黒字		赤字	
	構成比	構成比	構成比	構成比
89年度実績	130	92.2	11	7.8
90年度修正計画	133	92.4	11	7.6
91年度計画	127	94.1	8	5.6

（N = （89年度）141、（90年度）144、（91年度）135；NHKを除く）

<有線テレビジョン放送事業>

期	黒字		赤字	
	構成比	構成比	構成比	構成比
89年度実績	18	25.0	54	75.0
90年度修正計画	22	30.1	51	69.9
91年度計画	24	35.8	43	64.2

（N = （89年度）72、（90年度）73、（91年度）67）

90年度設備投資実績見込修正状況（放送両事業）

（社、％）

	事業者数	
	構成比	構成比
増加	69	32.2
横這い	114	53.3
減少	31	14.5

（N = 214；NHKを除く）

90年度設備投資計画修正理由（放送両事業、増額修正）

修正理由	事業者数	
	数	構成比
需要見込みの上方修正	38	55.1
利益の増加	15	21.7
資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと	1	1.4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資の必要性が高まったこと	6	8.7
その他	30	43.5

(N=69; NHKを除く: 複数回答)

90年度設備投資計画修正理由（放送両事業、減額修正）

修正理由	事業者数	
	数	構成比
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0
取得予定設備の納期の遅延	6	9.4
需要見込みの下方修正	11	35.5
利益の減少	10	32.3
資金調達コストの上昇	14	45.2
その他	8	25.8

(N=31; NHKを除く: 複数回答)

90年度設備投資計画修正可能性（放送両事業）

修正可能性	事業者数	
	数	構成比
増加の可能性が大きい	37	16.5
変更の可能性は少ない	172	76.8
減少する可能性が大きい	15	6.7

(N=224; NHKを除く)

90年度設備投資計画修正可能性の理由（放送両事業、増額見込）

修正理由	事業者数	
	数	構成比
需要見込みの上方修正が見込まれること	35	94.6
利益の増加が見込まれること	14	37.8
資金調達コストが予想ほど上昇しないことが見込まれること	2	5.4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資の必要性が高まると見込まれること	9	24.3
その他	10	27.0

(N=37; NHKを除く: 複数回答)

90年度設備投資計画修正可能性の理由（放送両事業、減額見込）

修正理由	事業者数	
	数	構成比
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れが見込まれること	0	0.0
取得予定設備の納期の遅延が見込まれること	4	25.7
需要見込みの下方修正が見込まれること	10	65.7
利益の減少が見込まれること	7	45.7
資金調達コストの上昇が見込まれること	14	93.3
その他	1	5.7

(N=15; NHKを除く: 複数回答)

経営意識等（放送事業）

（社、％）

経営上の問題点	事業者数	
	数	構成比
設備投資の負担過大	63	41.4
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	8	5.3
資金の調達が困難	3	2.0
技術者不足	8	5.3
中高年技術者の待遇	19	12.5
新規の顧客獲得が困難	53	34.9
固定客の比率が低い	10	6.6
好不況の波が激しい	21	13.8
サービスメニューの充実	25	16.4
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	94	61.8
道路占有料・電柱共架料負担が大きい	1	0.7
広告宣伝収入が思うように入らない	53	34.9
資金繰りが苦しい	10	6.6
その他	12	7.9

（N = 152 ; NHKを除く : 複数回答）

経営意識等（有線テレビジョン放送事業）

（社、％）

経営上の問題点	事業者数	
	数	構成比
設備投資の負担過大	78	83.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	4	4.3
資金の調達が困難	8	8.6
技術者不足	18	19.4
中高年技術者の待遇	1	1.1
新規の顧客獲得が困難	42	45.2
固定客の比率が低い	2	2.2
好不況の波が激しい	0	0.0
サービスメニューの充実	19	20.4
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	39	41.9
道路占有料・電柱共架料負担が大きい	32	34.4
広告宣伝収入が思うように入らない	5	5.4
資金繰りが苦しい	15	16.1
その他	2	2.2

（N = 93 ; NHKを除く : 複数回答）

V 調 査 票

平成2年9月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の郵省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投資計画の策定をはじめ郵省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行なうものであります。この調査の対象は、郵省所管事業を営んでいる全ての会社としています。

前回調査結果（本年2月実施）の要約を同封致しますが、今回調査にご回答いただいた企業には、調査結果を取りまとめ次第、その要約をお送りするとともに、調査結果の詳細（個別企業に係るものを除く）につき、ご紹介にお応えしたいと考えております。

なお、本調査は、郵省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御覧察の上、9月11日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

1. 調査時点 平成2年9月1日現在
2. 調査票提出部数 通信産業設備投資等実施調査票 1部
3. 金額単位 百万円（但し、単位未満は四捨五入）
4. 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
5. 提出期限 平成2年9月11日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
6. 提出先 郵政省 通信政策局 政策課
（向封返信用封筒を御利用ください。）
郵便番号 100-909
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-504-4789（直通） 担当：菅原、吉岡

3. 取得設備投資額の投資目的別構成比

- (1) 投資目的「需要増加に対処」については、その内訳として「国内需要向け」、「海外需要向け」の設備投資額の金額構成比を記入して頂きますが、当該設備投資が内需及び外需両方に対応したものであって、どちらか一方に区分できない場合には、権力貴社の現時点での計画（売上高等）のウェイトに応じて、それぞれに按分して記入してください。なお、現時点において全く計画が立てられないもの、その他周辺設備で区分できないもの等やむを得ない場合のみについて、「区分不明」に記入してください。
- (2) 投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、1つの設備について複数の目的（例えばISDN化に対処と安全・信頼性の向上等）にまたがるものは主たる目的である項目に含めて記入してください。
- (3) 提示された目的に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資目的を簡単に記入してください。
- (4) 構成比は、概数で記入してください。なお、構成比の算出にあたっては、前記2.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の増設等
ISDN化に対処	既存線をISDNに置き換えるための設備投資
OSI化に対処	既存システムをOSIに対応するための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の新設、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の向上を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（OA、コンピュータの導入等 各部門における合理化、省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入

【調査票の御記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

1. 事業

本調査でいう事業は、下記のように定義します。

区 分	定 義
第一種電気通信事業	電気通信回線設備を設置して電気通信業務を提供する事業
特別第二種電気通信事業	電気通信設備を不特定かつ多数の者の通信の用に供する第二種電気通信事業であって当該設備の規模が政令で定める基準を超える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する第二種電気通信事業
一般第二種電気通信事業	特別第二種電気通信事業以外の第二種電気通信事業
放送事業	公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信に関する業務
有線テレビジョン放送事業	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第2条に規定する有線ラジオ放送以外の有線放送の業務

なお、上記事業の2以上の事業を兼営している企業は、8（長期資金調達・運用状況）を除く項目については、ご面倒でもそれぞれの事業ごとに記入してください。ただし、共通設備工事、共用建物工事等について、事業ごとの分割が困難である場合は、上記事業のうち的主要事業に含めて記入してください。

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比（第一種電気通信事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物（移動電気通信業務に係る移動無線機及び移動端末機を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信業務に係る基地局設備を含む。）
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接関係する監視制御用コンピュータ
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接関係する常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	全ての土地・建物・構築物
その他	上記の各項目に区分されないもの

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比（第二種電気通信事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間、通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接関係する監視制御用コンピュータ
端末設備	通信路を通じて、情報を送信または受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接関係する常用及び予備電源設備
土地・建物・構築物	第二種電気通信事業に係るもの
その他	上記の各項目に区分されないもの

7. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投資債	長期性の投資債（固定資産に含まれる投資債）の純増減額（新規投資債額－回収額）
国内関係会社投資債	「投資債」のうち、国内の関係会社に対する投資債（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額
海外直接投資	「投資債」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投資債（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください
その他投資債	「投資債」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、未償は資金調達合計額の為不足の場合の調整額としてお扱いください
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください
国内転換社債	
国内ワラント債	
外債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

資金調達・運用項目	項目説明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、中小企業金融公庫、農工商中央金庫、日本輸出銀行、地域振興整備公団等からの借入による借入純増減額
民間金融機関	長期借入用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行、その他（相互銀行、信用金庫、農林中央金庫等）からの借入による借入純増減額
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの借入による借入純増減額
外貨借入れ	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの外貨による借入純増減額
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額

(2) 関係会社投資債（投資額ベース）は、当該年度の資金回収分を除かない新規投資債で記入ください。

8. 設備の保有状況等

コンピュータの区分は、下表によってください。

型別区分	買取価格	月額レンタル料
大型	2億5千万円以上	555万6千円以上
中型	4千万円以上2億5千万円未満	88万9千円以上555万6千円未満
小型	1千万円以上4千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超小型	1千万円未満	22万3千円未満

1.2. 設備投資環境等に関するアンケート

各設問に対し、該当項目の番号を記入してください。

(注)当該事業に係る設問であることを特に留意してください。

ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

整理番号

整理番号入力欄

※ 整理番号は郵政省記入

日本電信電話株式会社

総務課承認 No. 17469
承認期限：平成2年10月31日まで
提出先：郵政大臣
提出期限：平成2年9月11日
提出部数：各社1部

50頁中有記帳簿提出用紙と資金の貸付用紙を同封して送付
平成2年9月11日以前に送付
ご記入にあたっては、別紙の「調査票記入要領」を参照してください。

Table with 2 columns: 企業等の名称, 本社又は本部所在地, 作成者の所属部署名, 作成者の職名及び氏名, 連絡先: 電話 ()

(注)1.「資本金又は設立基金等」が100万円以下のものについては、100万円として記入してください。
(注)2.「従業員数」には、平成2年9月1日又はこれに最も近い日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含まないでください。

伝送資金(注1) 100万円 従業員数(注2) 1人

1. 事業

貴社で行っている事業について、該当するものの数字に○印を付けてください。

Table with 5 rows: 1 第一種電気通信事業, 2 特別第二種電気通信事業, 3 一般第二種電気通信事業, 4 放送事業, 5 有線テレビジョン放送事業

2. 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額(当該期間中の有形固定資産「建設費勘定も含む」の償却前の取得額)を記入してください。

(注)1. 上記ご記入の事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。
2. 建設費勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

Table with 4 columns: 区分, 平成元年度 実績額, 平成2年度 修正計画額, 平成3年度 計画額. Sub-columns for 上/下期 and 下/下期.

3. 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注)構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、前記2.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

Table with 4 columns: 区分, 平成元年度 実績, 平成2年度 修正計画, 平成3年度 計画. Rows include: 需要増加に対処, OS I化に対処, 研究開発, etc.

4については、第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注)構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、前記2.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

Table with 4 columns: 区分, 平成元年度 実績, 平成2年度 修正計画, 平成3年度 計画. Rows include: 伝送路設備, 通信管理設備, コンピュータ, etc.

5については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注)構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、前記2.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

Table with 4 columns: 区分, 平成元年度 実績, 平成2年度 修正計画, 平成3年度 計画. Rows include: 交換機, 集線装置, 端末設備, etc.

市、都道府県別取得費額
各年度に取得した、又は取得予定の取得費買戻し及び計画額について、都道府県別に取得費買戻しの金額を記入してください。
(注)1. 取得費買戻し合計の金額は、前記2.「取得費買戻し」の合計額と一致するようにしてください。
2. 土地取得がない場合には「0」と記入して下さい。
3. 合計額は次の合計欄に記入してください。
4. 都道府県別取得費額の把握が難しい場合でも、地方別合計はできるだけ記入して下さい。
5. 都道府県別に記入した場合は、地方別の記入は必要ありません(北海道、東京、沖縄を除く)。

都道府県別	平成元年度 実績額	平成2年度 修正計画額	平成3年度 計画額
北海道地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
東北地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
青森	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
岩手	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
宮城	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
秋田	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
山形	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
福島	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
関東地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
茨城	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
栃木	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
群馬	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
埼玉	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
千葉	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
神奈川	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
山梨	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
東京	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
中部地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
新潟	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
長野	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
北陸地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
富山	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円

次頁に続く。

都道府県別	平成元年度 実績額	平成2年度 修正計画額	平成3年度 計画額
石川	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
福井	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
東海地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
岐阜	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
静岡	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
愛知	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
三重	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
近畿地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
滋賀	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
京都	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
大阪	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
兵庫	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
奈良	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
和歌山	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
中国地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
鳥取	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
島根	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
岡山	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
広島	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
山口	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
四国地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
徳島	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
香川	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
愛媛	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
高知	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円

次頁に続く。

都道府県別	平成元年度 実績額	平成2年度 修正計画額	平成3年度 計画額
九州地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
福岡	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
佐賀	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
長崎	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
熊本	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
大分	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
宮崎	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
鹿児島	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
沖縄地方合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
本邦外	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
区分不明	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円
取得費買戻し合計	百万円	百万円	百万円
うち土地	百万円	百万円	百万円

7. 長期資金調達・運用状況
(1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目(記入要領参照)の増減ベースの金額を記入してください。

- (注) 1. 増減ベースの長期運用の場合は取得費額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、役員費で回収額となる場合、あるいは、借入で償還額となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。
2. 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。
なお、本欄は資金運用と資金調達額の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。
4. 役員費、借入、借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

区 分	平成元年度 実績額	平成2年度 修正計画額	平成3年度 計画額
長期資金運用	百万円	百万円	百万円
取得費買戻し	百万円	百万円	百万円
役員	百万円	百万円	百万円
国内関係会社役員	百万円	百万円	百万円
海外直接投資	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
短期資金への振替	百万円	百万円	百万円
合 計	百万円	百万円	百万円
株式	百万円	百万円	百万円
うち海外投資	百万円	百万円	百万円
社 債	百万円	百万円	百万円
国内社債	百万円	百万円	百万円
国内転換社債	百万円	百万円	百万円
国内ワラント債	百万円	百万円	百万円
外 債	百万円	百万円	百万円
借入金	百万円	百万円	百万円
政府系金融機関	百万円	百万円	百万円
民間金融機関	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
外貨借入	百万円	百万円	百万円
自己資金	百万円	百万円	百万円
うち減価償却	百万円	百万円	百万円

(2) 関係会社投資（投資型ベース）について

関係会社投資について、国内関係会社への投資、海外関係会社への投資（海外直接投資）に分けて、それぞれの投資額ベース（買戻金控除を除く）の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払ベースとしてください。（計画については税関決定ベースで仕上げてください。）

(注) 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- ① 貴社が、外国人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国人の発行する外貨証券の取得
② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国人に対する期間1年超の金銭の貸付け
③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国人の発行する外貨証券の取得又は当該外国人に対する期間1年超の金銭の貸付け
④ 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払い（海外直接投資を含む。）

Table with 4 columns: 平成元年度実績額, 平成2年度修正計画額, 平成3年度計画額, and a sub-column for 百万円. Rows include 国内関係会社への投資 and 海外直接投資.

8. 設備の保有状況等

貴社の当該事業用の設備の保有状況（平成2年3月末現在）について台数をご記入ください。

- (注)1. コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。
2. 通信センター間、通信センター-集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたものを言います。
3. 集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置を言います。
4. 通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置を言います。

Table with columns: 区分, 台数, and 計. Rows include コンピュータ (うち大型, 中型, 小型, 超小型), 交換機 (うち中継交換機, 加入者交換機), 多重化装置, 集線装置, 端末装置.

9. サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

Table for Service Start Date: 昭和, 平成, 年, 月, (開始・開始予定)

10. 当該事業部門の従業者数

当該事業部門の従業者数について記入してください。

- (注1) 自社人員数の欄には平成2年3月31日現在の人員数を記入ください。また、補充人員数の欄には、実人員数のうち平成元年4月1日から平成2年3月31日までに新たに補充したものの数を記入してください。
(注2) 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払いを受けているものの数を記入し、臨時、外部からの派遣人員は含めないでください。
(注3) 外部からの派遣要員の欄には、平成2年3月31日現在の人員数を記入してください。

Table for Employee Count: 区分, 人員数. Rows include 自社人員数, 補充人員数, 外部からの派遣要員数.

11. 事業地域

当該事業の事業地域について記入してください。（事業を行っている都道府県の該当欄に○印）

Table of Prefectures: 1.北海道, 2.青森県, 3.岩手県, 4.宮城県, 5.秋田県, 6.山形県, 7.福島県, 8.茨城県, 9.栃木県, 10.群馬県, 11.埼玉県, 12.千葉県, 13.東京都, 14.神奈川県, 15.新潟県, 16.富山県, 17.石川県, 18.福井県, 19.山梨県, 20.長野県, 21.岐阜県, 22.静岡県, 23.愛知県, 24.三重県, 25.滋賀県, 26.京都府, 27.大阪府, 28.兵庫県, 29.奈良県, 30.和歌山県, 31.鳥取県, 32.高知県, 33.岡山県, 34.広島県, 35.山口県, 36.徳島県, 37.香川県, 38.愛媛県, 39.高知県, 40.福岡県, 41.佐賀県, 42.長崎県, 43.熊本県, 44.大分県, 45.宮崎県, 46.鹿児島県, 47.沖縄県, 48.未詳外

12. 設備投資環境等に関するアンケート（平成2年2月（前回調査時点）以降に閉業された方、(5)及び(6)のみ記入してください。）

(1) 貴社の当該事業を営る景況について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 上昇
② 不変
③ 下降

Table for Business Outlook: 元年度下期, 2年度上期, 2年度下期, 3年度上期. Columns for 当該事業を営る景況.

(2) 貴社の当該事業部門の売上高、利益（経営利益）について、前期に比べてどのように判断されますか。また、損益状況（黒字・赤字どちらか）についてお答えください。

Table for Sales and Profit: 売上高, 利益. Rows for 元年度実績, 2年度修正計画, 3年度計画. Includes checkboxes for increase, decrease, or no change, and a column for profit/loss status.

(3) 貴社の当該事業部門の平成2年度の設備投資実績見込は、平成2年2月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当事項の番号を記入してください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない企業におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

- ① 増加
② 横並び
③ 減少

(4) 2年度計画の修正理由（複数回答可）

- a) 増額修正と回答の方
① 需要見込みの上方修正
② 利益の増加
③ 資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと
④ 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資の必要性が高まったこと
⑤ その他（具体的に）

- b) 減額修正と回答の方
① 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
② 取得予定設備の納期の遅延
③ 需要見込みの下方修正
④ 利益の減少
⑤ 資金調達コストの上昇
⑥ その他（具体的に）

(5) 2年度計画の今後の修正可能性

- ① 増加の可能性が高い
② 変更の可能性は少ない
③ 減少する可能性が高い

(6) 今後の修正可能性の理由（複数回答可）

- a) 増加の見込みの方
① 需要見込みの上方修正が見込まれること
② 利益の増加が見込まれること
③ 資金調達コストが予想ほど上昇しないと見込まれること
④ 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資の必要性が高まると見込まれること
⑤ その他（具体的に）

- b) 減少の見込みの方
① 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れが見込まれること
② 取得予定設備の納期の遅延が見込まれること
③ 需要見込みの下方修正が見込まれること
④ 利益の減少が見込まれること
⑤ 資金調達コストの上昇が見込まれること
⑥ その他（具体的に）

13. 経営意識等に関するアンケート

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、優先度の高いものに3つまで、該当するもの数字に○印を付けてください。

Table for Management Awareness: 1.設備投資の負担過大, 2.ソフトウェア開発に対する投資の負担過大, 3.安全・信頼性向上に対する投資の負担過大, 4.回線使用料の負担過大, 5.資金の調達が困難, 6.技術者不足, 7.中高年技術者の待遇, 8.過当競争によるダンピング傾向, 9.新規の顧客獲得が困難, 10.固定客の比率が低い, 11.一般大手企業からの業界参入傾向, 12.好不況の波が激しい, 13.サービスメニューの充実, 14.メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合, 15.資金繰りが厳しい, 16.その他

お礼の言葉ありがとうございました

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の郵省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、財政投資計画の策定をはじめ郵省の政策立案・実施のための重要な基礎資料に供することを目的として行なうものであります。この調査の対象は、郵省所管事業を営んでいる全ての会社としています。

前回調査結果（本年2月実施）の要約を同封致しますが、今回調査にご回答いただいた企業には、調査結果を取りまとめ次第、その要約をお送りするとともに、調査結果の詳細（個別企業に係るものを除く）につき、ご紹介にお応えしたいと考えております。

なお、本調査は、郵省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解の上、9月11日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

1. 調査時点 平成2年9月1日現在
2. 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
3. 金額単位 百万円（但し、単位未満は四捨五入）
4. 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
5. 提出期限 平成2年9月11日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
6. 提出先 郵政省 通信政策局 政策課
（同封返信用封筒を御利用ください。）
郵便番号 100-80
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-504-4789（直通） 担当：菅原、吉岡

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比（放送事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
観 局 設 備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行、編集に係る機展装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中 継 局 設 備	中継局に係る機展装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建 物 ・ 構 築 物	放送局舎（含む放送局に付帯する事務所・ホール等）、中継局舎等放送事業に係るもの
土 地 の 取 得	同 上
そ の 他	上記の各項目に区分されないもの

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比（CATV事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
セ ン タ ー 設 備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
伝 送 路 設 備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建 物 ・ 構 築 物	センター設備（含むセンター設備に付帯する事務所・ホール等）、中継増設設備用等CATV事業に係るもの
土 地 の 取 得	同 上
そ の 他	上記の各項目に区分されないもの

6. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投 資 費	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の若干不足の場合の調整額としてお使いくください
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額
国内転換社債	（注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比（放送事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調音装置、送信機、電波装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行、編集に係る機材装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機材装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（含む放送局に付帯する事務所・ホール等）、中継局舎等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比（CATV事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（含むセンター設備に付帯する事務所・ホール等）、中継増幅設備用等CATV事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

6. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整額としてお使いください
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額
国内転換社債	（注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください
国内ワラント債	
外債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比（放送事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調音装置、送信機、電波装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行、編集に係る機材装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機材装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（含む放送局に付帯する事務所・ホール等）、中継局舎等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5. 取得設備投資額の投資項目別構成比（CATV事業用）

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、（ ）内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（含むセンター設備に付帯する事務所・ホール等）、中継増幅設備用等CATV事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

6. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整額としてお使いください
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
うち海外投資	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分
社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額
国内転換社債	（注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください
国内ワラント債	
外債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額

(2) 関係会社投資(投資額ベース)について
 関係会社投資について、国内関係会社への投資額、海外関係会社への投資額(海外直接投資)に分けて、それぞれの投資額ベース(資金回収分を除かないもの)の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。(注)前項については関係会社ベースで計上してください。)

- (注) 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。
- ① 貴社が、外国人の発行済株式の増数又は出資の金額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
 - ② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - ③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、取組を製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
 - ④ 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払い(海外直接事業を含む。)

	平成元年度 実績額	平成2年度 修正計画額	平成3年度 計画額
国内関係会社への投資額	百万円	百万円	百万円
海外直接投資	百万円	百万円	百万円

7. サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について記入してください。

サービス開始年月
昭和 平成 年 月 (開始・開始予定)

8. 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

- (注) 1. 自社人員数の欄には平成2年3月31日現在の人員数を記入ください。また、補充人員数の欄には、実人員数のうち平成元年4月1日から平成2年3月31日までに新たに補充したものの数を記入してください。
2. 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払いを受けているものの数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。
3. 外部からの派遣要員の欄には、平成2年3月31日現在の人員数を記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1、注2)	人
補充人員数 (注1)	人
外部からの派遣要員数 (注3)	人

9. 事業地域

当該事業の事業地域について記入してください。(事業を行っている都道府県の該当欄に○印)

1. 北海道	13. 東京都	25. 滋賀県	37. 香川県
2. 青森県	14. 神奈川県	26. 京都府	38. 愛媛県
3. 岩手県	15. 新潟県	27. 大阪府	39. 高知県
4. 宮城県	16. 富山県	28. 兵庫県	40. 福岡県
5. 秋田県	17. 石川県	29. 奈良県	41. 佐賀県
6. 山形県	18. 福井県	30. 和歌山県	42. 長崎県
7. 福島県	19. 山梨県	31. 鳥取県	43. 熊本県
8. 茨城県	20. 長野県	32. 高知県	44. 大分県
9. 栃木県	21. 岐阜県	33. 岡山県	45. 宮崎県
10. 群馬県	22. 静岡県	34. 広島県	46. 鹿児島県
11. 埼玉県	23. 愛知県	35. 山口県	47. 沖縄県
12. 千葉県	24. 三重県	36. 徳島県	48. 東京都

10. 設備投資環境等に関するアンケート(平成2年2月(前回調査時点)以降に閉業された方は、(5)及び(6)のみ記入してください。)

(1) 貴社の当該事業を巡る景気について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 上昇
- ② 不変
- ③ 下降

	当該事業を巡る景気
元年度下期	
2年度上期	
2年度下期	
3年度上期	

(2) 貴社の当該事業部門の売上高、利益(経常損益)について、前期に比べてどのように判断されますか。また、損益状況(黒字・赤字どちらかに○印)についてお答えください。

- ① 増加(改善)
- ② 横ばい
- ③ 減少(悪化)

	売上高 (前期比)	経常損益 (前期比)	黒字・赤字の別 黒字・赤字
元年度実績			
2年度修正計画			
3年度計画			

(3) 貴社の当該事業部門の平成2年度の設備投資実績見込は、平成2年2月(前回調査時点)からどのように修正されていますか。該当事項の番号を記入してください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない企業におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

- ① 増加
- ② 横ばい
- ③ 減少

(4) 2年度計画の修正理由(複数回答可)

- a) 増加修正と回答の方
- ① 需要見込みの上方修正
 - ② 利益の増加
 - ③ 資金調達コストが予想ほど上昇しなかったこと
 - ④ 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資の必要性が高まったこと
 - ⑤ その他(具体的に)

b) 減少修正と回答の方

- ① 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
- ② 取得予定設備の納期の遅延
- ③ 需要見込みの下方修正
- ④ 利益の減少
- ⑤ 資金調達コストの上昇
- ⑥ その他(具体的に)

(5) 2年度計画の今後の修正可能性

- ① 増加の可能性が大きい
- ② 変更の可能性は少ない
- ③ 減少する可能性が大きい

(6) 今後の修正可能性の理由(複数回答可)

a) 増加の見込みの方

- ① 需要見込みの上方修正が見込まれること
- ② 利益の増加が見込まれること
- ③ 資金調達コストが予想ほど上昇しないと見込まれること
- ④ 人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資の必要性が高まると見込まれること
- ⑤ その他(具体的に)

b) 減少の見込みの方

- ① 設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れが見込まれること
- ② 取得予定設備の納期の遅延が見込まれること
- ③ 需要見込みの下方修正が見込まれること
- ④ 利益の減少が見込まれること
- ⑤ 資金調達コストの上昇が見込まれること
- ⑥ その他(具体的に)

11. 経営意識等に関するアンケート

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、優先度の高いものに3つまで、該当するものの数字に○印を付けてください。

1 設備投資の負担過大
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大
3 資金の調達が困難
4 技術者不足
5 中高年技術者の待遇
6 新製品の顧客獲得が困難
7 固定客の比率が低い
8 好不況の波が激しい
9 サービスメニューの充実
10 番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
11 道路占有料・電柱共架料負担が大きい
12 広告宣伝費が思うように入らない
13 資金繰りが厳しい
14 その他()

ご協力ありがとうございました